

令和 5 年 度

伊勢市公営企業会計決算審査意見書

伊 勢 市 監 査 委 員

6 監 第 9 6 号
令和 6 年 8 月 6 日

伊勢市長 鈴 木 健 一 様

伊勢市監査委員 畑 芳 嗣
伊勢市監査委員 中 井 豊
伊勢市監査委員 井村 貴志

令和 5 年度伊勢市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度伊勢市病院事業会計、伊勢市水道事業会計及び伊勢市下水道事業会計の決算その他関係書類について、伊勢市監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出する。

凡 例

1. 表中の元号の記載を一部省略している。
2. 増減については、特に記載していない場合は、前年度との比較である。
3. 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。また、該当数値はあるが単位未満のものは、「0.0」と表示している。
4. 各比率の合計が100％となるよう一部調整しているため、計算結果と表中の数値が一致しない場合がある。
5. 千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入している。したがって、本文及び表中の金額は積み上げと合計が一致しない場合がある。また、増減比が円単位での数値と一致しない場合がある。
6. 数値に該当がない場合は「－」、マイナスの場合は「△」の符号で表示している。
7. 表中の増減率及び対前年比の「皆増」の用語は、ある年度に該当数値がなく、その翌年度に数値がある場合に、また、「皆減」の用語は、ある年度に該当数値があり、その翌年度に数値がない場合に表示している。
8. 文中に用いるポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
9. 病院事業会計の年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（病床数 300～400 床平均）から引用している。
10. 水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（給水人口 10 万人以上 15 万人未満）から引用している。
11. 下水道事業会計の年鑑指標の数値は、令和4年度地方公営企業年鑑（法適用企業）から引用している。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の結果	1
1 病院事業会計	2
(1) 総評	2
(2) 業務実績について	2
(3) 予算の執行状況について	3
(4) 経営状況について	5
(5) 財政状態について	10
(6) キャッシュ・フローの状況について	11
むすび	11
別表(1) 資本的収入及び支出	12
別表(2) 比較損益計算書	13
別表(3) 費用構成比率表	14
別表(4) 貸借対照表	16
別表(5) 年度別経営分析表	18
別表(6) キャッシュ・フロー計算書	19
2 水道事業会計	20
(1) 総評	20
(2) 業務実績について	20
(3) 予算の執行状況について	22
(4) 経営状況について	24
(5) 財政状態について	29
(6) キャッシュ・フローの状況について	30
むすび	30
別表(1) 業務実績表	31
別表(2) 資本的収入及び支出	32
別表(3) 比較損益計算書	33
別表(4) 費用構成比率表	34
別表(5) 貸借対照表	36
別表(6) 年度別経営分析表	38
別表(7) キャッシュ・フロー計算書	39
3 下水道事業会計	40
(1) 総評	40
(2) 業務実績について	40
(3) 予算の執行状況について	41
(4) 経営状況について	43
(5) 財政状態について	48
(6) キャッシュ・フローの状況について	49
むすび	49
別表(1) 資本的収入及び支出	50
別表(2) 比較損益計算書	51
別表(3) 費用構成比率表	52
別表(4) 貸借対照表	54
別表(5) 年度別経営分析表	56
別表(6) キャッシュ・フロー計算書	57

令和5年度伊勢市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度伊勢市病院事業会計決算
令和5年度伊勢市水道事業会計決算
令和5年度伊勢市下水道事業会計決算

上記各会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

2 審査の期間

令和6年7月12日～令和6年8月6日

3 審査の着眼点

決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に則り作成されているか、決算の計数は正確であるか、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事業経営は経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているかを着眼点として審査を行った。

4 審査の実施内容

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、その内容を関係諸帳簿及び証書類と照合したほか、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえ、伊勢市監査基準に基づき審査を行った。

また、担当部署へ資料の提出を求め説明聴取を行った。

5 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを認めた。また、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示し、予算の執行が適正かつ効率的になされているものと認めた。

伊勢市病院事業会計

1 病院事業会計

(1) 総評

本年度の病院事業は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴う対応に追われるとともに、増える救急医療に対応すべく、今後の通常医療体制の構築に努めた年度でもあった。

そのような中、救急当番日の増加に伴う患者の増加と相俟って、入院外来患者が増加し、医業収益が増収となった。一方、医療件数の増加に伴う薬品代や診療材料の経費増をこなし、医業利益では5.2%の積み上げとなった。しかし、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の大幅な減少があり、損失の計上に至っている。

年始早々、甚大な被害をもたらした能登半島地震には、当病院からもDMATを派遣し、支援を行っていただいた。災害時においても医療を継続していただけるよう、得られた知見を活かしていただきたい。

(2) 業務実績について

項 目	種別	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比較 (A)－(B)	増減率(%)
年間患者数・健診者数	入 院	人	84,566	82,192	79,877	2,374	2.9
	外 来	人	128,298	126,495	126,775	1,803	1.4
	健 診	人	15,011	15,124	14,737	△ 113	△ 0.7
	計	人	227,875	223,811	221,389	4,064	1.8
1日平均患者数・健診者数	入 院	人	231.1	225.2	218.8	5.9	2.6
	外 来	人	528.0	520.6	523.9	7.4	1.4
	健 診	人	52.5	52.2	52.1	0.3	0.6
	計	人	811.6	798.0	794.8	13.6	1.7
病 床 数	病 床	床	300	300	300	0	0.0
	年 間 延 病 床	床	109,800	109,500	109,500	300	0.3
年 間 病 床 稼 働 率		%	77.0	75.1	72.9	1.9	-

入院、外来の受診者数は共に増加した。

その要因は、救急医療体制を強化するために救急センターを設置したこと、救急当番日が58日増え、受入件数が増加したこと、手術件数が増加したこと、また、新型コロナウイルス感染症の沈静化で市内の医師からの紹介患者数も増加したことなどである。

こうした患者数の増加が医業収益を押し上げている。

検診者数は、営業日が前年よりも4日間少なかったことで、前年を下回った。

年間患者数・健診者数をコロナ禍前の令和元年度と比較すると98.0%となる。なお、健診者数は令和元年度を204人(1.4%)上回った。

また、年間病床稼働率は77.0%となり、1.9ポイント上昇した。

(3) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (B) - (A)	令和4年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業収益	8,552,375,000	8,753,139,204	200,764,204	8,995,987,561	102.3	△2.7	100.0	8,758,387,133
医業収益	6,596,589,000	6,756,966,944	160,377,944	6,490,988,732	102.4	4.1	77.2	6,166,162,116
健診収益	385,579,000	410,265,839	24,686,839	395,283,807	106.4	3.8	4.7	368,416,485
医業外収益	1,570,107,000	1,578,176,071	8,069,071	2,109,715,022	100.5	△25.2	18.0	2,223,808,532
特別利益	100,000	7,730,350	7,630,350	0	7,730.4	皆増	0.1	0

病院事業収益の執行率は102.3%であった。この要因は、医業収益及び健診収益が見込みを上回ったこと及び土地売却に伴う特別利益による。また、患者数について、予算の予定量と比較すると、入院患者数は1.3%、外来患者数は1.1%、健診者数は3.4%、それぞれ上回っている。

前年度との比較では、医業収益は、患者数の増加や手術件数の増加などにより4.1%増加している。一方、医業外収益は、主に、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減額により25.2%減少している。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (A) - (B)	令和4年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
病院事業費用	8,808,802,000	8,782,611,219	26,190,781	8,594,996,738	99.7	2.2	100.0	8,354,809,784
医業費用	8,421,850,000	8,407,319,572	14,530,428	8,217,404,860	99.8	2.3	95.7	7,917,512,414
健診費用	220,938,000	216,190,955	4,747,045	219,354,948	97.9	△1.4	2.5	203,300,063
医業外費用	164,914,000	159,100,692	5,813,308	158,166,385	96.5	0.6	1.8	170,234,307
特別損失	100,000	0	100,000	70,545	0.0	皆減	-	63,763,000
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0.0	-	-	0

病院事業費用の執行率は99.7%であった。

医業費用の執行率は99.8%、健診費用は97.9%、医業外費用の執行率は96.5%であった。

医業費用中、給与費は、非常勤医師等の増加に伴う報酬の増加や退職給付費の増加などにより1.1%増加した。また、手術件数の増加や物価高騰の影響による関連費用の増加、夜間看護補助者派遣業務や医療機器保守業務等による委託費の増加が窺えた。

なお、前年度大幅に増加した光熱費は、国の電気・ガス価格激変緩和対策等により19.9%減少している。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (B) - (A)	令和4年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	632,933,000	627,524,300	△ 5,408,700	569,300,000	99.1	10.2	100.0	578,397,000
負 担 金	474,224,000	474,224,000	0	384,294,000	100.0	23.4	75.6	453,747,000
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	130,000,000	100.0	△ 23.1	15.9	48,500,000
寄 附 金	13,125,000	13,155,000	30,000	17,866,000	100.2	△ 26.4	2.1	20,780,000
基金繰入金	37,080,000	30,210,000	△ 6,870,000	33,480,000	81.5	△ 9.8	4.8	45,120,000
投資償還金	8,504,000	8,316,500	△ 187,500	3,610,000	97.8	130.4	1.3	2,250,000
他会計補助金	0	0	0	0	-	-	-	7,700,000
県 補 助 金	0	0	0	0	-	-	-	300,000
国庫補助金	0	0	0	0	-	-	-	0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,618,800	1,618,800	50,000	-	3,137.6	0.3	0

資本的収入の執行率は99.1%であった。この要因は、奨学金の貸与者が見込みより少なかったことによるものである。

また、寄附金の執行率の増加は、医師及び看護師奨学基金に1,315万5千円を受け入れたことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (A) - (B)	令和4年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	1,160,867,000	1,151,807,455	9,059,545	986,413,092	99.2	16.8	100.0	942,052,466
建設改良費	150,000,000	147,810,810	2,189,190	179,817,550	98.5	△ 17.8	12.8	117,898,080
企業債償還金	951,358,000	951,357,645	355	693,871,542	100.0	37.1	82.6	708,955,386
投 資	37,080,000	30,210,000	6,870,000	33,480,000	81.5	△ 9.8	2.6	45,120,000
基金積立金	22,429,000	22,429,000	0	79,244,000	100.0	△ 71.7	2.0	70,079,000

資本的支出の執行率は99.2%であった。

投資は、医師奨学生（9人）へ2,160万円、看護師奨学生（11人）へ861万円を貸与したものである。医師奨学生は1名増加し、看護師奨学生は6名減少した。

基金積立金は、奨学金の返還金や寄附金を、医師及び看護師奨学基金へ積み立てたものである。以上のとおり、資本的収支においては差し引き5億2,428万3千円の不足となった。

この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額109万7千円、過年度分損益勘定留保資金5億2,318万6千円で補填している。

(4) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和3年度から令和5年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)－(B)
科 目	年度	決算額(A)	前年度 比 率	科 目	年度	決算額(B)	前年度 比 率	
病院事業収益	5	8,695,249,519	△ 2.7	病院事業費用	5	8,876,915,053	2.3	△ 181,665,534
	4	8,937,239,341	2.7		4	8,679,441,219	3.0	257,798,122
	3	8,698,045,065	4.1		3	8,427,408,313	1.5	270,636,752
医 業 収 益	5	6,739,320,867	4.1	医 業 費 用	5	8,263,386,525	2.3	△ 1,524,065,658
	4	6,471,170,475	5.3		4	8,078,397,276	3.7	△ 1,607,226,801
	3	6,143,362,111	2.4		3	7,788,818,889	0.7	△ 1,645,456,778
健 診 収 益	5	373,002,086	3.8	健 診 費 用	5	211,539,738	△ 1.5	161,462,348
	4	359,377,569	7.3		4	214,839,933	7.8	144,537,636
	3	334,941,903	14.7		3	199,319,792	6.5	135,622,111
医業外収益	5	1,575,196,216	△ 25.2	医業外費用	5	401,988,790	4.1	1,173,207,426
	4	2,106,691,297	△ 5.1		4	386,133,465	2.8	1,720,557,832
	3	2,219,741,051	7.7		3	375,506,632	△ 0.6	1,844,234,419
特 別 利 益	5	7,730,350	皆増	特 別 損 失	5	0	皆減	7,730,350
	4	0	-		4	70,545	△ 99.9	△ 70,545
	3	0	-		3	63,763,000	皆増	△ 63,763,000

本年度の経営成績は、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の減額により、損失の計上となった。

入院収益は2億2,840万円(5.1%)の増収となった。患者数の増加や手術件数の増加等が寄与している。診療科別では、主に、内科、外科、整形外科及び耳鼻いんこう科で、患者数の増加や診療単価の上昇により増収となった。また、外来収益は、救急患者数及び紹介患者数の増加により、2,865万5千円(1.6%)の増収となった。

医業費用は1億8,498万9千円(2.3%)増加した。この要因は、材料費が1億3,229万1千円(9.4%)、給与費が4,771万9千円(1.1%)、経費が2,003万4千円(1.5%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

材料費の増加は、手術件数の増加に伴い診療材料費の増加及び抗がん剤等の薬品費が増加したことなどによるものである。

給与費の増加は、非常勤医師数等の増加による報酬の増加及び退職給付引当金の計上による退職給付費の増加などによるものである。

経費の増加は、電気及びガス使用料が国の電気・ガス価格激変緩和対策により減少した一方、夜間看護補助者派遣業務や医療機器保守業務等が増加したことなどによるものである。

この結果、医業損失は15億2,406万6千円となり、8,316万1千円(5.2%)改善した。

健診収益は、営業日数の減少に伴う健診者数は減少したものの、オプション検査件数の増加に伴う健診単価の上昇により、1,362万5千円(3.8%)の増収となった。

健診費用は、給与費の減少などにより330万円(1.5%)減少した。健診利益は1,692万5千円(11.7%)の増益となった。

医業外収益は、5億3,149万5千円（25.2%）の減少となった。この要因は、主に県補助金が減少したことによるものである。なお、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金は5億4,298万9千円（72.5%）減額となっている。

医業外費用は、1,585万5千円（2.8%）増加した。

病院事業の経済性を表す経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経営資本営業利益率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△7.5	△7.8	△7.9
経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.39	0.36	0.34
営業利益対営業収益比率（%）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△19.2	△21.4	△23.3

（注）1 営業利益＝医業利益（損失）＋健診利益

2 営業収益＝医業収益＋健診収益

3 経営資本は、〔総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産）〕の期首と期末の平均

病院事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は0.3ポイント上昇した。

また、経営資本回転率は0.03ポイント、営業利益対営業収益比率は2.2ポイントそれぞれ上昇した。

イ 患者1人当たりの収益及び費用について

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
医 業	収 益（円）	6,739,320,867	6,471,170,475	6,143,362,111	－
	費 用（円）	8,263,386,525	8,078,397,276	7,788,818,889	－
	年間患者数（入院・外来）（人）	212,864	208,687	206,652	－
	患者1人当たり収益（円）①	31,660	31,009	29,728	36,458
	患者1人当たり費用（円）②	38,820	38,711	37,691	39,766
	差 引（円）（①－②）	△7,160	△7,702	△7,963	△3,308
健 診	収 益（円）	373,002,086	359,377,569	334,941,903	－
	費 用（円）	211,539,738	214,839,933	199,319,792	－
	年間健診者数（人）	15,011	15,124	14,737	－
	健診者1人当たり収益（円）③	24,849	23,762	22,728	－
	健診者1人当たり費用（円）④	14,092	14,205	13,525	－
	差 引（円）（③－④）	10,757	9,557	9,203	－

患者1人当たりの医業収益は3万1,660円で651円（2.1%）増加した。また、医業費用についても3万8,820円で109円（0.3%）増加している。その結果、1人当たりの医業損失は7,160円となり542円（7.0%）縮小した。

また、健診者1人当たりの健診収益は2万4,849円で1,087円(4.6%)増加した。一方、健診費用については1万4,092円で113円(0.8%)減少している。1人当たりの健診利益は10,757円となり、1,200円(12.6%)増加した。

ウ 給与費と労働生産性について

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
医 業	給与費（医業費用）（千円）	4,349,773	4,302,054	4,189,452	-
	医業費用（千円）	8,263,387	8,078,397	7,788,819	-
	給与費（医業費用）/医業費用（%）	52.6	53.3	53.8	51.2
	医業収益（千円）	6,739,321	6,471,170	6,143,362	-
	給与費（医業費用）/医業収益（%）	64.5	66.5	68.2	55.8
健 診	給与費（健診費用）（千円）	141,822	147,169	137,813	-
	健診費用（千円）	211,540	214,840	199,320	-
	給与費（健診費用）/健診費用（%）	67.0	68.5	69.1	-
	健診収益（千円）	373,002	359,378	334,942	-
	給与費（健診費用）/健診収益（%）	38.0	41.0	41.1	-

医業費用のうち給与費は43億4,977万3千円であり、4,771万9千円(1.1%)増加した。主なものとして、報酬が6,559万円(15.1%)、退職給付費が1,189万6千円(5.2%)、それぞれ増加している。これらの要因は、非常勤医師数及び退職給付引当金の増加である。

給与費が医業費用に占める割合は0.7ポイント、医業収益に占める割合は2.0ポイントそれぞれ低下した。

健診費用のうち給与費は1億4,182万2千円であり、534万7千円(3.6%)減少した。

給与費が健診費用に占める割合は1.5ポイント、健診収益に占める割合は3.0ポイントそれぞれ低下した。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人1日当たり患者数（人）	1.28	1.28	1.26	1.41
職員1人1日当たり収入（円）	30,939	30,311	28,440	38,498

(注) 1 職員1人1日当たり患者数＝1日平均患者数/年度末職員数

2 職員1人1日当たり収入＝医業収益/年延職員数

職員1人1日当たりの患者数は前年度と同数となり、診療収入は628円(2.1%)増額となった。

病院事業の職員数は次のとおりである。

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
医 療 部	102	100	101
救急センター	8	-	-
薬剤部	12	13	-
医療技術部	102	99	114
経営推進部	53	52	51
看 護 部	311	314	319
健診センター	19	19	17
医療安全管理室	3	3	3
計	610	600	605
年間入院・外来患者数・健診者数合計	227,875	223,811	221,389
職員１人当たり年間患者数・健診者数	374	373	366

(注) １ 年度末職員数。会計年度任用職員、再任用短時間勤務職員を含む。事業管理者は含まない。

２ 薬剤部は令和４年４月に医療技術部から独立

職員数は、全体では１０人（１.７％）増加した。

うち、医療部では、常勤の医師が２人減員となった一方、非常勤医師が４人増員となったことから計２人の増員となった。また、令和５年４月から、地域の救急患者への迅速で適切な対応のため救急センターを新設し、８人の職員を配置している。

年間患者数・健診者数が増加したことから、職員１人当たり年間患者数・健診者数は１人（０.３％）増加した。

１人当たり平均給与月額等の推移は次のとおりである。

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
医 師	１人当たり平均給与月額（円）	995,261	917,585	964,578
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	47	45	45
	平 均 経 験 年 数 （ 年 ）	21	20	20
看 護 師	１人当たり平均給与月額（円）	420,323	390,287	408,766
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	41	40	39
	平 均 経 験 年 数 （ 年 ）	12	12	11
事 務 職	１人当たり平均給与月額（円）	334,649	298,774	373,165
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	46	45	44
	平 均 経 験 年 数 （ 年 ）	9	9	10
全職員	１人当たり平均給与月額（円）	494,370	456,653	483,500
	平 均 年 齢 （ 歳 ）	43	43	42
	平 均 経 験 年 数 （ 年 ）	13	13	12

(注) 1 1人当たり平均給与月額＝（基本給＋手当）／年間延職員数
（手当は税込みで、退職給付費、児童手当を含まない。）

- 2 平均年齢＝延年齢／年度末職員数
- 3 平均経験年数＝延経験年数／年度末職員数
- 4 看護師には准看護師を含まない。
- 5 会計年度任用職員を含む。

平均給与月額は、医師は7万7,676円(8.5%)、看護師は3万36円(7.7%)、事務職は3万5,875円(12.0%)それぞれ増加している。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
年 度 末 企 業 債 残 高 (千円)	10,464,104	11,315,461	11,879,333
企 業 債 償 還 元 金 (千円)	951,358	693,872	708,955
企 業 債 利 息 (千円)	60,434	60,707	62,021
企 業 債 元 利 償 還 金 (千円)	1,011,792	754,579	770,976
医業収益に対する企業債償還元金の割合 (%)	14.1	10.7	11.5
総費用に占める企業債利息の割合 (%)	0.7	0.7	0.7
医業収益に対する企業債利息の割合 (%)	0.9	0.9	1.0
医業収益に対する企業債元利償還金の割合 (%)	15.0	11.7	12.5

年度末企業債残高は8億5,135万7千円(7.5%)減少し、104億6,410万4千円となった。

新病院建設費の償還を含めた企業債償還元金は、37.1%増加し、医業収益に対する割合は3.4ポイント上昇した。これは、主に、据置期間が終了し、新病院整備建設に係る償還が始まったことによるものである。

企業債利息は27万3千円(0.4%)減少した。総費用に占める割合及び医業収益に対する割合に変化はなかった。

また、企業債元利償還金の医業収益に対する割合は3.3ポイント上昇した。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は、1億円であり、医療器械の購入に充てている。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	0.58	0.54	0.52

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は0.04ポイント上昇した。

(5) 財政状態について

令和3年度から令和5年度までの各年度の財政状態を示すと、別表(4)貸借対照表のとおりである。

また、令和5年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は182億489万円で、9億8,850万6千円(5.2%)減少した。

主に新病院や駐車場施設等の減価償却により、固定資産全体で8億9,078万9千円(5.4%)減少している。内訳としては、器械備品が4億9,988万1千円(26.8%)、建物が3億587万7千円(2.8%)、また構築物が6,302万3千円(4.7%)の減少となった。また、基金は医師及び看護師奨学基金の取崩により、778万1千円(4.0%)の減少となった。

また、流動資産は、9,771万7千円(3.5%)の減少となった。これは、現金預金が2億8,568万5千円(22.9%)増加となった一方、未収金は3億9,591万8千円(25.0%)の減少となったことによる。

イ 負債の部

負債合計は146億3,157万9千円で、8億1,999万5千円(5.3%)減少した。

減少の要因は、企業債が8億5,135万8千円(7.5%)減少したことなどによるものである。

ウ 資本の部

資本合計は35億7,331万1千円で、1億6,851万1千円(4.5%)減少した。

減少の要因は、資本剰余金で寄附金が1,315万5千円(18.8%)増加した一方、他会計負担金が2,904万円(4.2%)減少したこと、また、資本剰余金の処分2,904万円がなされたものの、当年度純損失1億8,166万6千円により、欠損金が1億5,262万6千円(9.8%)増加したことによるものである。

なお、資本剰余金の処分手続きは、適正になされている。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	207.7	152.2	148.1	257.7
自己資本構成比率(%)	27.7	27.0	25.8	40.9
固定資産対長期資本比率(%)	91.7	94.4	96.1	76.1

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は、120%以上であれば一般的には短期的な資金繰りには困らないとされ、逆に100%を下回っていると支払能力に不安があるとされている。流動比率は55.5ポイント上昇し、207.7%となった。その要因は、新病院建設時に整備した医療器械分の企業債の減少などにより流動負債が29.3%減ったことなどによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高く、0.7ポイント上昇し27.7%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされており、2.7ポイント改善し91.7%となった。

(6) キャッシュ・フローの状況について

令和5年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高12億4,704万3千円に対し期末残高は15億3,272万9千円で、2億8,568万5千円増加した。その内訳は、業務活動で8億9,166万9千円、投資活動で2億4,537万4千円それぞれ増加した。また、財務活動で8億5,135万8千円の減少となっている。

む す び

令和5年度決算は、既述したように、医業及び健診収益は増収となったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連補助金の大幅な減少により損失を計上し、収益基盤の弱さが現れた。

一方、国の指針を受けて、2月に策定された「市立伊勢総合病院経営強化プラン」により、病院経営についての課題や今後の収支計画が明示されている。

物価高騰による厳しい運営や金利変動による難しい保有資産管理が想定されるが、同プランが謳う「持続可能な地域医療提供体制を確保する」ためにも、自立的な病院経営をスピード感を持って実践し、収支基盤を堅実なものとしてもらいたい。

別表（1）

資本的収入及び支出

(消費税込み、単位：円・%)

科 目		令和5年度		予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率	4 年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	3 年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)
		予 算 額	決算額 (A)								
収 入	負 担 金	474,224,000	474,224,000	0	100.0	384,294,000	89,930,000	23.4	453,747,000	△ 69,453,000	△ 15.3
	企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100.0	130,000,000	△30,000,000	△ 23.1	48,500,000	81,500,000	168.0
	寄 附 金	13,125,000	13,155,000	30,000	100.2	17,866,000	△4,711,000	△ 26.4	20,780,000	△ 2,914,000	△ 14.0
	基 金 繰 入 金	37,080,000	30,210,000	△6,870,000	81.5	33,480,000	△3,270,000	△ 9.8	45,120,000	△ 11,640,000	△ 25.8
	投 資 償 還 金	8,504,000	8,316,500	△187,500	97.8	3,610,000	4,706,500	130.4	2,250,000	1,360,000	60.4
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	1,618,800	1,618,800	-	50,000	1,568,800	3,137.6	0	50,000	皆増
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	-	0	0	-	7,700,000	△ 7,700,000	皆減
	県 補 助 金	0	0	0	-	0	0	-	300,000	△ 300,000	皆減
	計	632,933,000	627,524,300	△5,408,700	99.1	569,300,000	58,224,300	10.2	578,397,000	△ 9,097,000	△ 1.6
支 出	建 設 改 良 費	150,000,000	147,810,810	2,189,190	98.5	179,817,550	△32,006,740	△ 17.8	117,898,080	61,919,470	52.5
	資 産 購 入 費	150,000,000	147,810,810	2,189,190	98.5	179,817,550	△32,006,740	△ 17.8	117,898,080	61,919,470	52.5
	企 業 債 償 還 金	951,358,000	951,357,645	355	100.0	693,871,542	257,486,103	37.1	708,955,386	△ 15,083,844	△ 2.1
	投 資	37,080,000	30,210,000	6,870,000	81.5	33,480,000	△3,270,000	△ 9.8	45,120,000	△ 11,640,000	△ 25.8
	基 金 積 立 金	22,429,000	22,429,000	0	100.0	79,244,000	△56,815,000	△ 71.7	70,079,000	9,165,000	13.1
	計	1,160,867,000	1,151,807,455	9,059,545	99.2	986,413,092	165,394,363	16.8	942,052,466	44,360,626	4.7

比較損益計算書

(消費税抜き、単位：円・％)

科目	令和5年度				令和4年度				令和3年度	
	決算額(A)	構成比率	前年度差引額	増減率(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	前年度差引額	増減率(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
医業収益	6,739,320,867	77.5	268,150,392	4.1	6,471,170,475	72.4	327,808,364	5.3	6,143,362,111	70.6
入院収益	4,688,477,527	53.9	228,400,643	5.1	4,460,076,884	49.9	363,538,746	8.9	4,096,538,138	47.1
外来収益	1,846,754,754	21.2	28,654,943	1.6	1,818,099,811	20.4	△ 34,790,248	△ 1.9	1,852,890,059	21.3
他会計負担金	56,658,000	0.7	0	0.0	56,658,000	0.6	0	0.0	56,658,000	0.6
その他医業収益	147,430,586	1.7	11,094,806	8.1	136,335,780	1.5	△ 940,134	△ 0.7	137,275,914	1.6
医業費用	8,263,386,525	93.1	184,989,249	2.3	8,078,397,276	93.1	289,578,387	3.7	7,788,818,889	92.4
給与費	4,349,773,267	49.0	47,719,183	1.1	4,302,054,084	49.6	112,602,535	2.7	4,189,451,549	49.7
材料費	1,533,622,687	17.3	132,291,085	9.4	1,401,331,602	16.2	73,455,243	5.5	1,327,876,359	15.7
経費	1,356,262,548	15.3	20,033,719	1.5	1,336,228,829	15.4	108,212,700	8.8	1,228,016,129	14.6
減価償却費	987,269,609	11.1	△ 5,347,162	△ 0.5	992,616,771	11.4	△ 6,933,722	△ 0.7	999,550,493	11.9
資産減耗費	766,973	0.0	△ 823,008	△ 51.8	1,589,981	0.0	834,810	110.5	755,171	0.0
研究研修費	35,691,441	0.4	△ 8,884,568	△ 19.9	44,576,009	0.5	1,406,821	3.3	43,169,188	0.5
医業利益	△ 1,524,065,658	／	83,161,143	5.2	△ 1,607,226,801	／	38,229,977	2.3	△ 1,645,456,778	／
健診収益	373,002,086	4.3	13,624,517	3.8	359,377,569	4.0	24,435,666	7.3	334,941,903	3.9
健診収益	373,002,086	4.3	13,624,517	3.8	359,377,569	4.0	24,435,666	7.3	334,941,903	3.9
健診費用	211,539,738	2.4	△ 3,300,195	△ 1.5	214,839,933	2.5	15,520,141	7.8	199,319,792	2.4
給与費	141,821,922	1.6	△ 5,347,207	△ 3.6	147,169,129	1.7	9,356,294	6.8	137,812,835	1.6
材料費	7,569,173	0.1	734,912	10.8	6,834,261	0.1	573,278	9.2	6,260,983	0.1
経費	45,796,793	0.5	1,465,050	3.3	44,331,743	0.5	5,274,187	13.5	39,057,556	0.5
減価償却費	16,351,850	0.2	△ 152,950	△ 0.9	16,504,800	0.2	316,382	2.0	16,188,418	0.2
健診利益	161,462,348	／	16,924,712	11.7	144,537,636	／	8,915,525	6.6	135,622,111	／
医業外収益	1,575,196,216	18.1	△ 531,495,081	△ 25.2	2,106,691,297	23.6	△ 113,049,754	△ 5.1	2,219,741,051	25.5
他会計補助金	386,262,640	4.4	19,756,240	5.4	366,506,400	4.1	△ 78,373,000	△ 17.6	444,879,400	5.1
他会計負担金	481,856,000	5.6	△ 3,927,000	△ 0.8	485,783,000	5.5	22,676,000	4.9	463,107,000	5.3
県補助金	210,738,860	2.4	△ 542,373,488	△ 72.0	753,112,348	8.4	△ 30,859,002	△ 3.9	783,971,350	9.0
国庫補助金	3,188,740	0.0	△ 586,896	△ 15.5	3,775,636	0.0	△ 12,283,271	△ 76.5	16,058,907	0.2
長期前受金戻入	452,672,946	5.2	△ 9,993,996	△ 2.2	462,666,942	5.2	△ 1,010,714	△ 0.2	463,677,656	5.3
その他医業外収益	40,477,030	0.5	5,630,059	16.2	34,846,971	0.4	△ 13,199,767	△ 27.5	48,046,738	0.6
医業外費用	401,988,790	4.5	15,855,325	4.1	386,133,465	4.4	10,626,833	2.8	375,506,632	4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	60,433,676	0.7	△ 272,993	△ 0.4	60,706,669	0.7	△ 1,314,654	△ 2.1	62,021,323	0.7
雑損失	304,430,236	3.4	14,323,794	4.9	290,106,442	3.3	27,163,240	10.3	262,943,202	3.1
負担金	2,492,158	0.0	△ 3,160,396	△ 55.9	5,652,554	0.1	△ 18,041,753	△ 76.1	23,694,307	0.3
医業外雑費	34,632,720	0.4	4,964,920	16.7	29,667,800	0.3	2,820,000	10.5	26,847,800	0.3
経常利益	△ 189,395,884	／	△ 447,264,551	△ 173.4	257,868,667	／	△ 76,531,085	△ 22.9	334,399,752	／
特別利益	7,730,350	0.1	7,730,350	皆増	0	－	0	－	0	－
固定資産売却益	7,730,350	0.1	7,730,350	皆増	0	－	0	－	0	－
その他特別利益	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
特別損失	0	－	△ 70,545	皆減	70,545	0.0	△ 63,692,455	△ 99.9	63,763,000	0.8
固定資産売却損	0	－	△ 70,545	皆減	70,545	0.0	70,545	皆増	0	－
その他特別損失	0	－	0	－	0	－	△ 63,763,000	皆減	63,763,000	0.8
当年度純利益	△ 181,665,534	／	△ 439,463,656	△ 170.5	257,798,122	／	△ 12,838,630	△ 4.7	270,636,752	／
前年度繰越利益剰余金	△ 1,535,240,203	／	286,838,122	15.7	△ 1,822,078,325	／	296,856,752	14.0	△ 2,118,935,077	／
当年度未処分利益剰余金	△ 1,716,905,737	／	△ 152,625,534	△ 9.8	△ 1,564,280,203	／	284,018,122	15.4	△ 1,848,298,325	／

別表（３）

費 用 構 成 比 率 表

科 目	医 業 費 用				健 診 費 用				医 業 外 費 用			
	令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	1,548,079,717	18.7	1,566,607,115	19.4	28,572,120	13.5	32,789,932	15.3				
手 当 等	1,262,127,531	15.3	1,282,065,606	15.9	16,728,103	7.9	18,766,191	8.7				
賞与引当金繰入額	211,632,000	2.6	201,946,000	2.5	3,216,000	1.5	4,500,000	2.1				
報 酬	499,785,498	6.1	434,195,413	5.4	76,717,685	36.3	73,139,368	34.0				
法 定 福 利 費	544,060,393	6.6	548,056,052	6.8	15,965,014	7.5	17,086,638	8.0				
退 職 給 付 費	242,089,128	2.9	230,192,898	2.9								
法定福利費引当金繰入	41,999,000	0.5	38,991,000	0.5	623,000	0.3	887,000	0.4				
薬 品 費	803,987,296	9.7	758,311,844	9.4	1,959,387	0.9	1,815,261	0.8				
診 療 材 料 費	709,300,799	8.6	618,737,640	7.7	5,609,786	2.6	5,019,000	2.3				
給 食 材 料 費	10,767,672	0.1	7,562,451	0.1								
医療消耗備品費	9,566,920	0.1	16,719,667	0.2								
厚生福利費	11,963,297	0.2	11,219,081	0.1	550,258	0.3	591,416	0.3				
報 償 費	205,470	0.0	261,367	0.0								
旅 費 交 通 費	1,986,402	0.0	976,746	0.0	10,728	0.0	40,019	0.0				
職 員 被 服 費	2,604,195	0.0	2,223,553	0.0			388,131	0.2				
消 耗 品 費	26,783,817	0.3	27,426,211	0.3	2,356,642	1.1	2,236,664	1.0				
消 耗 備 品 費	2,978,931	0.1	3,319,969	0.0	128,409	0.1	342,167	0.2				
光 熱 水 費	121,266,556	1.5	151,348,883	1.9	973,899	0.5	1,228,267	0.6				
燃 料 費	297,433	0.0	225,294	0.0	23,718	0.0	25,213	0.0				
交 際 費	1,366,518	0.0	596,954	0.0								
食 糧 費	780,746	0.0	780,233	0.0	1,431,364	0.7	1,205,085	0.6				
印 刷 製 本 費	1,782,858	0.0	1,718,098	0.0	559,500	0.3	918,100	0.4				
修 繕 費	49,802,653	0.6	33,344,940	0.4	888,500	0.4	1,433,000	0.7				
保 険 料	14,455,410	0.2	16,525,807	0.2								
賃 借 料	43,691,348	0.5	37,471,969	0.5	222,251	0.1	610,776	0.3				
通 信 運 搬 費	10,078,564	0.1	10,209,549	0.1	3,371,113	1.6	3,525,082	1.6				
手 数 料	6,467,522	0.1	2,792,404	0.0	614,280	0.3	540,818	0.3				
委 託 費	1,056,538,117	12.8	1,014,425,195	12.6	34,636,131	16.4	31,247,005	14.5				
広 告 費	341,000	0.0	1,405,000	0.0								
諸 会 費	2,789,000	0.0	2,912,700	0.0	30,000							
補 償 費			160,920	0.0								
雑 費	27,140	0.0	16,740	0.0								
貸倒引当金繰入額	55,571	0.0	16,867,216	0.2								
減 価 償 却 費	987,269,609	12.0	992,616,771	12.3	16,351,850	7.7	16,504,800	7.7				
資 産 減 耗 費	766,973	0.0	1,589,981	0.0								
研 究 研 修 費	35,691,441	0.4	44,576,009	0.6								
企 業 債 利 息									60,433,676	15.0	60,706,669	15.7
一時借入金利息												
そ の 他 雑 損 失									12,548,396	3.1	11,058,132	2.9
消費税雑損失									291,881,840	72.6	279,048,310	72.3
負 担 金									2,492,158	0.6	5,652,554	1.4
医 業 外 雑 費									702,720	0.2	627,800	0.1
看護師確保経費									22,680,000	5.7	17,640,000	4.6
医師確保経費									11,250,000	2.8	11,400,000	3.0
固定資産売却損												
その他特別損失												
計	8,263,386,525	100.0	8,078,397,276	100.0	211,539,738	100.0	214,839,933	100.0	401,988,790	100.0	386,133,465	100.0

(対 前 年 度 比 較)

(単位：円・％)

特 別 損 失				計				増減率	令和3年度	
令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
				1,576,651,837	17.8	1,599,397,047	18.4	△ 1.4	1,578,959,819	18.7
				1,278,855,634	14.4	1,300,831,797	15.0	△ 1.7	1,285,228,490	15.3
				214,848,000	2.4	206,446,000	2.4	4.1	203,172,000	2.4
				576,503,183	6.5	507,334,781	5.9	13.6	495,297,425	5.9
				560,025,407	6.3	565,142,690	6.5	△ 0.9	565,186,717	6.7
				242,089,128	2.7	230,192,898	2.7	5.2	161,133,933	1.9
				42,622,000	0.5	39,878,000	0.5	6.9	38,286,000	0.5
				805,946,683	9.1	760,127,105	8.8	6.0	719,878,097	8.5
				714,910,585	8.1	623,756,640	7.2	14.6	594,906,524	7.1
				10,767,672	0.1	7,562,451	0.1	42.4	2,717,638	0.0
				9,566,920	0.1	16,719,667	0.2	△ 42.8	16,635,083	0.2
				12,513,555	0.2	11,810,497	0.1	6.0	10,329,614	0.1
				205,470	0.0	261,367	0.0	△ 21.4	143,184	0.0
				1,997,130	0.0	1,016,765	0.0	96.4	1,106,333	0.0
				2,604,195	0.0	2,611,684	0.0	△ 0.3	2,453,856	0.0
				29,140,459	0.3	29,662,875	0.3	△ 1.8	24,187,740	0.3
				3,107,340	0.0	3,662,136	0.0	△ 15.1	4,428,457	0.1
				122,240,455	1.4	152,577,150	1.8	△ 19.9	101,177,535	1.2
				321,151	0.0	250,507	0.0	28.2	251,795	0.0
				1,366,518	0.0	596,954	0.0	128.9	543,192	0.0
				2,212,110	0.0	1,985,318	0.0	11.4	1,925,771	0.0
				2,342,358	0.0	2,636,198	0.0	△ 11.1	2,312,751	0.0
				50,691,153	0.6	34,777,940	0.5	45.8	20,390,386	0.2
				14,455,410	0.2	16,525,807	0.2	△ 12.5	16,613,855	0.2
				43,913,599	0.5	38,082,745	0.4	15.3	41,816,487	0.5
				13,449,677	0.2	13,734,631	0.2	△ 2.1	12,280,142	0.2
				7,081,802	0.1	3,333,222	0.0	112.5	3,571,965	0.1
				1,091,174,248	12.3	1,045,672,200	12.1	4.4	1,018,838,165	12.1
				341,000	0.0	1,405,000	0.0	△ 75.7	975,000	0.0
				2,819,000	0.0	2,912,700	0.0	△ 3.2	2,995,203	0.0
						160,920	0.0	皆減	6,807	0.0
				27,140	0.0	16,740	0.0	62.1	184,406	0.0
				55,571	0.0	16,867,216	0.2	△ 99.7	541,041	0.0
				1,003,621,459	11.3	1,009,121,571	11.6	△ 0.5	1,015,738,911	12.1
				766,973	0.0	1,589,981	0.0	△ 51.8	755,171	0.0
				35,691,441	0.4	44,576,009	0.5	△ 19.9	43,169,188	0.5
				60,433,676	0.7	60,706,669	0.7	△ 0.4	62,021,323	0.7
				12,548,396	0.1	11,058,132	0.1	13.5	3,425,860	0.0
				291,881,840	3.3	279,048,310	3.2	4.6	259,517,342	3.1
				2,492,158	0.0	5,652,554	0.1	△ 55.9	23,694,307	0.3
				702,720	0.0	627,800	0.0	11.9	627,800	0.0
				22,680,000	0.3	17,640,000	0.2	28.6	19,320,000	0.2
				11,250,000	0.1	11,400,000	0.1	△ 1.3	6,900,000	0.1
		70,545	100.0			70,545	0.0	－		
								－	63,763,000	0.8
0	0.0	70,545	100.0	8,876,915,053	100.0	8,679,441,219	100.0	2.3	8,427,408,313	100.0

別表（４）

貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
科目	令和５年度(A)		令和４年度(B)		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	令和３年度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額
固 定 資 産	15,493,840,041	85.1	16,384,629,272	85.4	△ 890,789,231	△ 5.4	17,184,858,843
有 形 固 定 資 産	14,993,103,728	82.4	15,864,075,459	82.7	△ 870,971,731	△ 5.5	16,710,899,030
土 地	1,570,959,936	8.6	1,572,578,736	8.2	△ 1,618,800	△ 0.1	1,572,578,736
建 物	10,790,122,945	59.3	11,095,999,826	57.8	△ 305,876,881	△ 2.8	11,401,876,707
構 築 物	1,265,738,445	7.0	1,328,761,232	7.0	△ 63,022,787	△ 4.7	1,391,784,019
器 械 備 品	1,364,503,891	7.5	1,864,384,808	9.7	△ 499,880,917	△ 26.8	2,341,309,413
車 両	1,778,511	0.0	2,350,857	0.0	△ 572,346	△ 24.3	3,350,155
無 形 固 定 資 産	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
電 話 加 入 権	3,562,685	0.0	3,562,685	0.0	0	0.0	3,562,685
投資その他の資産	497,173,628	2.7	516,991,128	2.7	△ 19,817,500	△ 3.8	470,397,128
長 期 貸 付 金	308,098,500	1.7	320,135,000	1.7	△ 12,036,500	△ 3.8	319,305,000
基 金	189,075,128	1.0	196,856,128	1.0	△ 7,781,000	△ 4.0	151,092,128
流 動 資 産	2,711,049,948	14.9	2,808,766,458	14.6	△ 97,716,510	△ 3.5	2,169,086,895
現 金 預 金	1,532,728,773	8.4	1,247,043,357	6.5	285,685,416	22.9	912,345,630
未 収 金	1,188,497,769	6.5	1,584,416,071	8.2	△ 395,918,302	△ 25.0	1,295,842,895
貸 倒 引 当 金	△ 96,106,757	△ 0.5	△ 96,163,976	△ 0.5	57,219	0.1	△ 79,446,460
貯 蔵 品	85,930,163	0.5	73,471,006	0.4	12,459,157	17.0	40,344,830
資 産 合 計 (総 資 産)	18,204,889,989	100.0	19,193,395,730	100.0	△ 988,505,741	△ 5.2	19,353,945,738

(対 前 年 度 比 較)

(単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和5年度 (D)		令和4年度 (E)		対前年度増減額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F)/(E)	令和3年度 金 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
固 定 負 債	11,860,228,349	65.2	12,158,084,151	63.3	△ 297,855,802	△ 2.4	12,894,084,809
企 業 債	10,003,340,466	55.0	10,364,103,728	54.0	△ 360,763,262	△ 3.5	11,185,461,373
引 当 金	1,856,887,883	10.2	1,793,980,423	9.3	62,907,460	3.5	1,708,623,436
流 動 負 債	1,305,089,130	7.1	1,845,373,198	9.6	△ 540,284,068	△ 29.3	1,464,615,402
企 業 債	460,763,262	2.5	951,357,645	4.9	△ 490,594,383	△ 51.6	693,871,542
未 払 金	583,886,219	3.2	645,001,655	3.4	△ 61,115,436	△ 9.5	526,704,901
引 当 金	257,470,000	1.4	246,324,000	1.3	11,146,000	4.5	241,458,000
そ の 他 流 動 負 債	2,969,649	0.0	2,689,898	0.0	279,751	10.4	2,580,959
繰 延 収 益	1,466,261,281	8.0	1,448,116,618	7.6	18,144,663	1.3	1,566,307,886
長 期 前 受 金	4,229,232,233	23.2	3,759,893,672	19.6	469,338,561	12.5	3,420,961,762
収 益 化 累 計 額	△ 2,762,970,952	△ 15.2	△ 2,311,777,054	△ 12.0	△ 451,193,898	△ 19.5	△ 1,854,653,876
資 本 金	4,254,000,000	23.4	4,254,000,000	22.2	0	0.0	4,254,000,000
剰 余 金	△ 680,688,771	△ 3.7	△ 512,178,237	△ 2.7	△ 168,510,534	△ 32.9	△ 825,062,359
資 本 剰 余 金	1,036,216,966	5.7	1,052,101,966	5.5	△ 15,885,000	△ 1.5	1,023,235,966
受 贈 財 産 評 価 額	141,807,695	0.8	141,807,695	0.7	0	0.0	141,807,695
他 会 計 補 助 金	89,845,648	0.5	89,845,648	0.5	0	0.0	89,845,648
工 事 負 担 金	53,395,358	0.3	53,395,358	0.3	0	0.0	53,395,358
寄 附 金	83,046,100	0.4	69,891,100	0.4	13,155,000	18.8	56,925,100
他 会 計 負 担 金	668,122,165	3.7	697,162,165	3.6	△ 29,040,000	△ 4.2	681,262,165
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,716,905,737	△ 9.4	△ 1,564,280,203	△ 8.2	△ 152,625,534	△ 9.8	△ 1,848,298,325
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,716,905,737	△ 9.4	△ 1,564,280,203	△ 8.2	△ 152,625,534	△ 9.8	△ 1,848,298,325
負 債 資 本 合 計 (総 資 本)	18,204,889,989	100.0	19,193,395,730	100.0	△ 988,505,741	△ 5.2	19,353,945,738

年 度 別 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 較			備 考
			5 年 度	4 年 度	3 年 度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.1	85.4	88.8	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.9	14.6	11.2	
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	65.1	63.3	66.6	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	7.2	9.6	7.6	
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	27.7	27.0	25.8	
財 務 比 率	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	17.5	17.1	12.6	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	307.4	315.7	344.0	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.7	94.4	96.1	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	207.7	152.2	148.1	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	201.1	148.2	145.3	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.4	67.6	62.3	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均総資本}}$	0.4	0.4	0.3	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。数値が高いほど良いとされている。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.5	0.4	0.4	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.6	2.7	3.3	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	6.5	7.9	11.5	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{平均未収金}}$	5.1	4.7	5.2	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.0	103.0	103.2	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{健診収益}}{\text{医業費用} + \text{健診費用}} \times 100$	83.9	82.4	81.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

別表（６）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和５年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△181,665,534
減価償却費	1,003,621,459
長期貸付金免除額	33,930,000
退職給付引当金の増加額	62,907,460
賞与引当金の増加額	8,402,000
法定福利費引当金の増加額	2,744,000
貸倒引当金の減少額	△57,219
長期前受金戻入額	△456,079,337
支払利息	60,433,676
固定資産除却費	118,572
未収金の減少額	397,537,102
未払金の増加額	32,390,284
たな卸資産の増加額	△12,459,157
その他流動負債の増加額	279,751
小 計	952,103,057
支払利息	△60,433,676
業務活動によるキャッシュ・フロー	891,669,381
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△227,892,820
長期貸付金による支出	△30,210,000
長期貸付金の返還による収入	8,316,500
基金積立金による支出	△22,429,000
基金繰入金による収入	30,210,000
一般会計からの繰入金による収入	474,224,000
寄附金による収入	13,155,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	245,373,680
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	100,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△951,357,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,357,645
資金増加額	285,685,416
資金期首残高	1,247,043,357
資金期末残高	1,532,728,773

伊勢市水道事業会計

2 水道事業会計

(1) 総評

本年度の水道事業は、給水人口や給水量の減少に伴い給水収益が減少し、また、伊勢市水道事業ビジョンの改定業務委託や退職給付引当金の繰入により費用が増加したことで、減収減益となった。

当年度純利益は2億4,678万8千円で、20.6%減少し、減益幅は大きくなっている。給水戸数が増加した一方、給水人口及び有収水量は減少が続いており、今後の厳しい運営が懸念される。

また、建設改良事業では、基幹管路の耐震化、老朽化した管路や設備の更新等が進められた。

なお、伊勢市水道事業ビジョンの前期期間が終了した本年度において、「伊勢市水道事業ビジョン(中間見直し)」を策定し、今後の課題や施策、経営戦略等を明示している。

(2) 業務実績について

ア 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

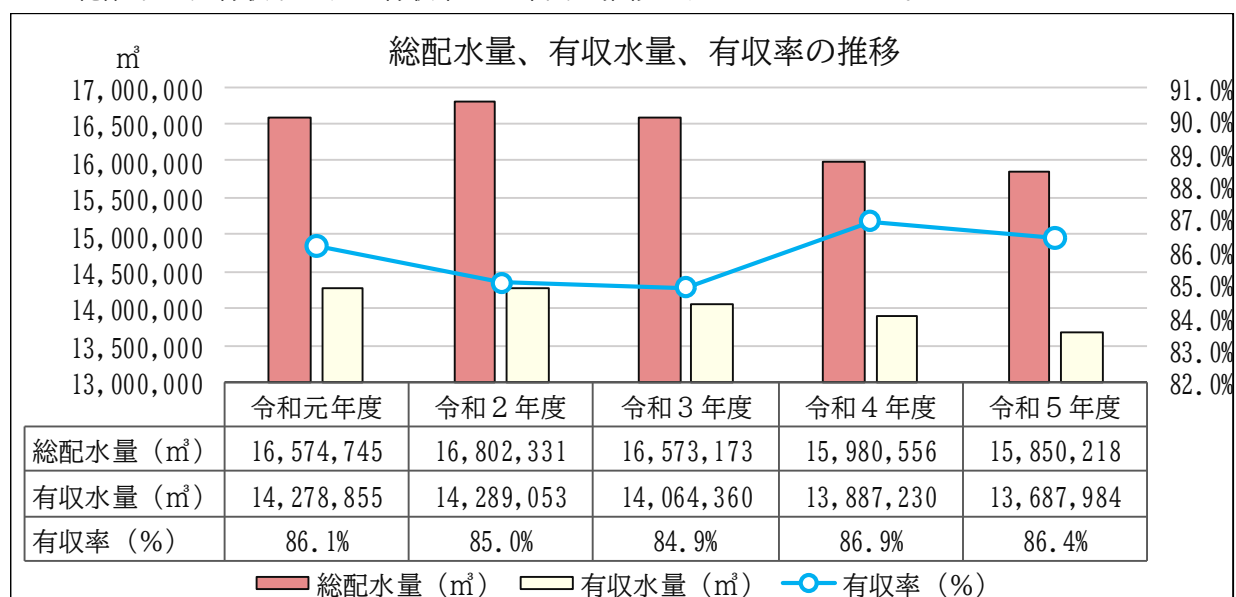
項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比較 (A)-(B)	増減率(%)
行政区域内人口	人	119,706	121,222	122,580	△ 1,516	△ 1.3
給 水 戸 数	戸	57,823	57,743	57,644	80	0.1
給 水 人 口	人	119,157	120,630	121,963	△ 1,473	△ 1.2
普 及 率	%	99.5	99.5	99.5	0.0	0.0
配 水 能 力	m ³ /日	79,342	79,342	79,342	0	0.0
総 配 水 量	m ³	15,850,218	15,980,556	16,573,173	△ 130,338	△ 0.8
有 収 水 量	m ³	13,687,984	13,887,230	14,064,360	△ 199,246	△ 1.4
有 収 率	%	86.4	86.9	84.9	△ 0.5	—

給水戸数は80戸(0.1%)増加し、給水人口は1,473人(1.2%)減少した。

総配水量は13万338m³(0.8%)、有収水量は19万9,246m³(1.4%)それぞれ減少した。

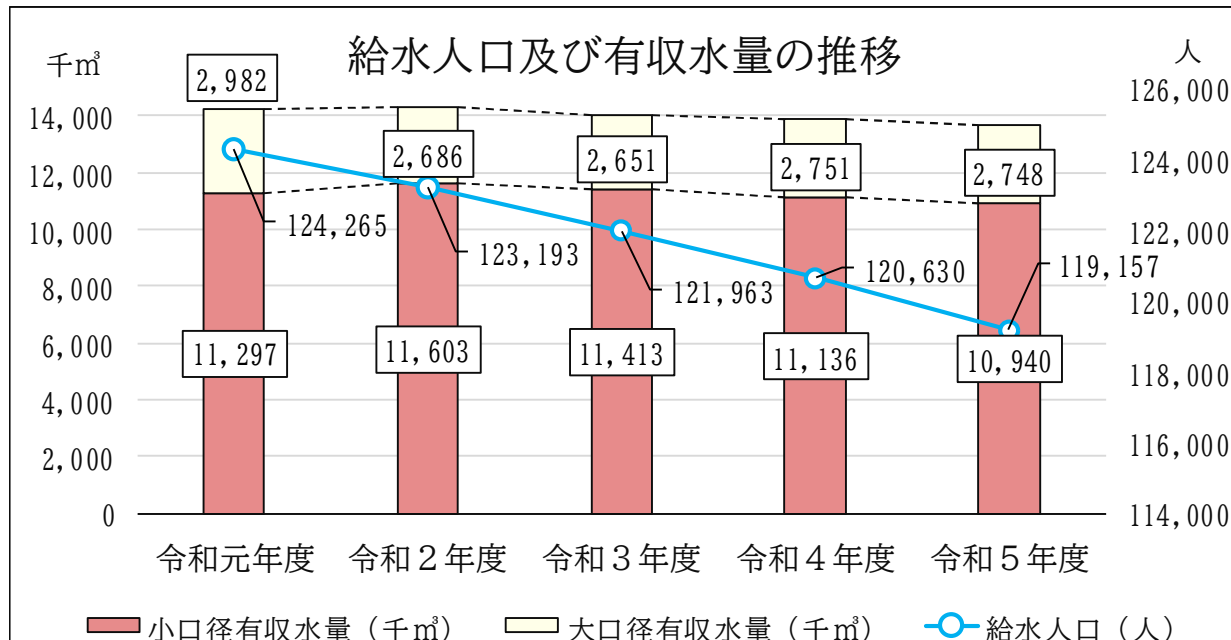
年間総配水量に対する有収水量の割合である有収率は86.4%で、0.5ポイント低下した。

総配水量、有収水量及び有収率の5年間の推移は次のとおりである。



- (注) 1 総配水量は、1 年間に配水池、配水ポンプなどから配水管に送り出された水量
 2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量
 3 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合

給水人口、小口径及び大口径の有収水量の5年間の推移は次のとおりである。



(注)小口径は、13mm 及び 20mm (主に一般家庭)、大口径はそれ以外の口径 (主に事業者等)

イ 管路の耐震化等について

管路の耐震化等の状況は、次のとおりである。

項 目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比較 (A)－(B)
送 配 水 管 延 長 (うち基幹管路) (km)	958.6 (75.7)	953.7 (73.6)	948.9 (74.0)	4.9 (2.1)
耐 震 管 延 長 (うち基幹管路) (km)	207.5 (32.5)	200.1 (30.6)	193.5 (30.7)	7.4 (1.9)
耐 震 化 率 (うち基幹管路) (%)	21.6 (42.9)	21.0 (41.6)	20.4 (41.5)	0.6 (1.3)
経 年 化 管 路 延 長 (km)	268.7	259.7	238.2	9.0
管 路 経 年 化 率 (%)	28.0	27.2	25.1	0.8

送配水管延長 958.6km に対し耐震管延長は 207.5km であり、耐震化率は 0.6 ポイント上昇し 21.6% となった。そのうち、基幹管路の耐震化率は 1.3 ポイント上昇し 42.9% である。なお、送配水管の基幹管路延長は 2.1km 増加している。

耐用年数 (40 年) を経過した経年化管路延長は、9.0km 増加し、268.7km となり、管路経年化率は、0.8 ポイント上昇し、28.0% となった。

なお、老朽管の取替等の管路更新率は 1.0% であった。

(3) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (B) - (A)	令和4年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業収益	2,724,067,000	2,729,856,939	5,789,939	2,765,390,972	100.2	△1.3	100.0	2,827,122,525
営業収益	2,434,617,000	2,441,085,389	6,468,389	2,471,817,644	100.3	△1.2	89.4	2,543,764,856
営業外収益	289,450,000	288,771,550	△678,450	293,573,328	99.8	△1.6	10.6	283,357,669

水道事業収益の執行率は100.2%であった。

営業収益の執行率は100.3%、営業外収益の執行率は99.8%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

なお、有収水量の減少等により、水道事業収益を2,265万5千円減額補正している。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (A) - (B)	令和4年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
水道事業費用	2,506,826,000	2,374,963,709	131,862,291	2,361,723,892	94.7	0.6	100.0	2,412,546,880
営業費用	2,375,434,000	2,289,077,558	86,356,442	2,255,995,117	96.4	1.5	96.4	2,270,589,540
営業外費用	121,392,000	85,886,151	35,505,849	105,728,775	70.8	△18.8	3.6	125,301,974
特別損失	0	0	0	0	-	-	-	16,655,366
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0

水道事業費用の執行率は94.7%であった。

営業費用の執行率は96.4%、営業外費用の執行率は70.8%であった。

なお、動力費の減少等により、水道事業費用を7,798万1千円減額補正している。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (B) - (A)	令和4年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額(A)	決算額 (B)						
資 本 的 収 入	1,328,863,000	790,234,948	△538,628,052	745,641,150	59.5	6.0	100.0	672,263,732
企 業 債	795,500,000	467,200,000	△328,300,000	431,500,000	58.7	8.3	59.1	468,900,000
負 担 金	260,083,000	189,117,294	△70,965,706	242,955,955	72.7	△22.2	23.9	132,933,131
他 会 計 補 助 金	22,293,000	22,292,654	△346	21,948,195	100.0	1.6	2.8	21,609,301
出 資 金	143,000,000	56,800,000	△86,200,000	1,100,000	39.7	5,063.6	7.2	0
補 助 金	107,987,000	54,825,000	△53,162,000	48,137,000	50.8	13.9	6.9	48,785,000
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	-	-	-	36,300

前年度繰越額に係る財源充当額3億2,140万円を加えた予算額13億2,886万3千円に対し決算額は7億9,023万5千円で、執行率は59.5%であった。この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債、負担金、補助金及び出資金を翌年度に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・％)

科 目	令和5年度		比 較 (A) - (B)	令和4年度 決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額(A)	決算額 (B)						
資 本 的 支 出	2,712,083,000	1,891,360,549	820,722,451	1,751,886,176	69.7	8.0	100.0	1,523,161,697
建設改良費	2,318,628,000	1,497,905,798	820,722,202	1,366,325,416	64.6	9.6	79.2	1,135,875,625
償 還 金	393,455,000	393,454,751	249	385,560,760	100.0	2.0	20.8	387,286,072

前年度繰越額4億6,000万円を加えた予算額27億1,208万3千円に対し決算額は18億9,136万1千円で、執行率は69.7%であった。

建設改良費の決算額は14億9,790万6千円で、執行率は64.6%であった。主な内訳は、配水及び給水施設費8億3,267万2千円、老朽管更新事業費5億3,699万5千円、原水施設費5,160万8千円である。

また、五十鈴川送水管布設工事、県道鳥羽松阪線ほか配水本管布設替工事などに要する経費5億7,500万円を翌年度へ繰り越している。その内訳は、原水施設事業800万円、配水及び給水施設事業4億1,270万円、老朽管更新事業1億5,430万円である。これは、国1次補正による対応となったことや下水道工事等との工程調整に日数を要したこと等によるものである。

なお、資本的収支においては、11億186万8千円の不足となった。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億642万1千円、繰越工事資金35万8千円、建設改良積立金3億1,067万5千円及び過年度分損益勘定留保資金6億8,441万4千円で補填している。

(4) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和3年度から令和5年度までの経営成績は、別表(3)、別表(4)のとおりである。

なお、3年間の経営成績は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)－(B)
科 目	年度	決算額(A)	増減率	科 目	年度	決算額(B)	増減率	
水道事業収益	5	2,506,082,087	△1.3	水道事業費用	5	2,259,293,954	1.4	246,788,133
	4	2,538,587,843	△2.3		4	2,227,912,909	△1.7	310,674,934
	3	2,599,102,416	0.1		3	2,265,924,821	0.0	333,177,595
営業収益	5	2,220,754,550	△1.2	営業費用	5	2,184,730,437	1.5	36,024,113
	4	2,248,619,279	△3.0		4	2,153,002,068	△0.8	95,617,211
	3	2,319,221,679	0.7		3	2,170,499,407	△0.5	148,722,272
営業外収益	5	285,327,537	△1.6	営業外費用	5	74,563,517	△0.5	210,764,020
	4	289,968,564	3.6		4	74,910,841	△4.9	215,057,723
	3	279,880,737	△4.2		3	78,770,048	△5.9	201,110,689
				特別損失	5	0	－	0
					4	0	皆減	0
					3	16,655,366	皆増	△16,655,366

本年度の経営成績は、前年に引き続き減収減益となった。収益25億608万2千円、費用22億5,929万4千円で、当年度純利益は2億4,678万8千円である。減益額は6,388万7千円(20.6%)である。

営業収益中、給水収益が2,812万8千円(1.3%)減少している。使用水量をみると、小口径は1.8%程度、大口径は0.1%程度、それぞれ減少している。

営業費用は、3,172万8千円(1.5%)増加した。増減のあった主なものとして、国の電気・ガス価格激変緩和対策等により動力費が4,092万4千円(30.9%)減少した一方、委託料が2,993万6千円(12.3%)、退職給付費が1,671万1千円(216.5%)、減価償却費が1,422万7千円(1.6%)、工事請負費が1,268万6千円(290.1%)、それぞれ増加している。なお、三重県南勢志摩水道用水供給事業の受水費は5億6,267万8千円で、営業費用の25.8%を占めている。

営業外費用は、企業債利息が減少したことなどにより34万7千円(0.5%)減少した。

給水収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給 水 収 益	2,185,193	2,213,321	2,230,125	2,266,738	2,291,766
(前 年 度 比)	△ 1.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.1	△ 2.0

給水収益は年々減少傾向が続いており、水道事業の課題である。

水道事業の経済性評定のための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.1	0.3	0.5
経 営 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08
営業利益対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	1.6	4.3	6.4

(注) 1 経営資本は、〔総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産）〕の期首と期末の平均

2 営業収益は受託工事収益を除く。

水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は0.2ポイント低下した。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。

経営資本回転率は前年度と変わらず0.08回であり、営業利益対営業収益比率は2.7ポイント低下した。

イ 施設の稼働状況について

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 日 配 水 能 力 (m³)	79,342	79,342	79,342
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	43,307	43,782	45,406
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	47,459	49,025	49,276

1日配水能力は、7万9,342 m³で、前年度から変化はない。

1日平均配水量は4万3,307 m³で475 m³ (1.1%) 減少し、1日最大配水量は4万7,459 m³で1,566 m³ (3.2%) 減少した。

施設の利用状況を評定する比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	年鑑指標
施設利用率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	54.6	55.2	57.2	61.8
負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$	91.3	89.3	92.1	85.8
最大稼働率 (%)	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$	59.8	61.8	62.1	72.1

施設の利用状況の良否を総合的に表す施設利用率は 54.6% で、0.6 ポイント低下した。また、施設利用率は負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は 91.3% で 2.0 ポイント上昇した。最大稼働率は 59.8% で 2.0 ポイント低下した。

ウ 供給単価と給水原価について

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	年鑑指標
供給単価 (A) (1m ³ 当たりの水道料金)	159.64 円	159.38 円	158.57 円	160.75 円
給水原価 (B) (1m ³ 当たりの原価)	146.48 円	142.23 円	142.34 円	162.61 円
差 引 (A) - (B)	13.16 円	17.15 円	16.23 円	△1.86 円

(注) 1 供給単価 (販売価格) = 給水収益 / 有収水量

2 給水原価 = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費) - 長期前受金戻入 / 有収水量

供給単価が 0.26 円 (0.2%)、給水原価が 4.25 円 (3.0%)、それぞれ増加したことにより、1 m³当たりの利益は 3.99 円 (23.3%) 減少した。

エ 人件費と労働生産性について

人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人 件 費 (千円)	197,147	188,320	215,630
給 水 収 益 (千円)	2,185,193	2,213,321	2,230,125
人 件 費 / 給 水 収 益 (%)	9.0	8.5	9.7
人 件 費 / 総 費 用 (%)	8.7	8.5	9.5

(注) 人件費は、給料、手当 (児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計 (会計年度任用職員を含む)。

本年度の人件費は 1 億 9,714 万 7 千円で 882 万 7 千円 (4.7%) 増加した。

人件費の給水収益に対する割合は 9.0% で 0.5 ポイント、総費用に対する割合は 8.7% で 0.2 ポイント、それぞれ上昇した。

人件費の増加要因は、退職給付費が1,671万1千円(216.5%)増加し、一方で職員数の減少などにより、給料が499万8千円(5.0%)、賞与引当金繰入額が125万1千円(9.6%)、法定福利費が190万8千円(6.7%)、それぞれ減少したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり配水量(m ³)	546,559	515,502	534,618	511,285
職員1人当たり営業収益(千円)	76,427	72,396	74,704	76,620
職員1人当たり給水人口(人)	4,109	3,891	3,934	4,253
職 員 数(人)	29	31	31	—

(注) 1 職員数は、損益勘定職員(主に水道事業の営業活動に従事する職員)の数で、再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

2 営業収益は受託工事収益を除く。

労働生産性を表す職員1人当たり配水量は多いほど良いとされており、31,057 m³(6.0%)増加した。また、職員1人当たりの営業収益は403万1千円(5.6%)、給水人口は218人(5.6%)それぞれ増加した。

水道事業の部門別職員数を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
有収水量1万m ³ /日当たり				
原水・配水施設関係職員数(人)	5	6	5	5
損益勘定職員数(人)	8	8	8	8

(注) 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数。

有収水量1万m³/日当たりの職員数は、原水・配水施設関係では1人(16.7%)減少し、損益勘定では変化はなかった。

全職員の平均給与月額は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
基 本 給 (扶養手当を含む)(円)	288,416	279,351	296,099	336,990
手当(扶養手当及び児童手当を除く)(円)	140,961	129,871	139,386	162,763
平 均 年 齢(歳)	47	45	46	46
平 均 経 験 年 数(年)	23	22	24	18

(注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 会計年度任用職員を含む

基本給は9,065円(3.2%)増加した。

手当は、時間外勤務手当の増加などにより11,090円(8.5%)増加した。

水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
平 均 人 件 費（千円）	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,798	6,075	6,956
労 働 生 産 性（千円）	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	76,427	72,396	74,704
労 働 分 配 率（％）	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	8.9	8.4	9.3

- (注) 1 人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計（会計年度任用職員を含む）。
2 損益勘定職員数は、主に水道事業の営業活動に従事する職員の数
3 営業収益は受託工事収益を除く。

平均人件費は、72万3千円（11.9%）増加した。

また、平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、営業収益が減少したものの、損益勘定職員数が2名減少したことで、労働生産性は403万1千円（5.6%）上昇した。また、人件費が増加したことにより労働分配率は0.5ポイント上昇した。

オ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
年 度 末 企 業 債 残 高（千円）	5,470,020	5,396,274	5,350,335	－
企 業 債 償 還 元 金（千円）	393,455	385,561	387,286	－
企 業 債 利 息（千円）	67,615	69,192	73,468	－
企 業 債 元 利 償 還 金（千円）	461,070	454,753	460,754	－
給水収益に対する企業債償還元金の割合（％）	18.0	17.4	17.4	19.9
総費用に占める企業債利息の割合（％）	3.0	3.1	3.2	－
給水収益に対する企業債利息の割合（％）	3.1	3.1	3.3	3.3
給水収益に対する企業債元利償還金の割合（％）	21.1	20.5	20.7	23.2

年度末企業債残高は7,374万6千円（1.4%）増加し、54億7,002万円となった。

企業債償還元金は2.0%増加し、給水収益に対する割合は0.6ポイント上昇した。

企業債利息は157万7千円（2.3%）減少し、総費用に占める割合は0.1ポイント低下した。給水収益に対する割合は変化はなかった。

また、企業債元利償還金の給水収益に対する割合は0.6ポイント上昇した。

なお、企業債の本年度中の新規借入額は4億6,720万円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
利子負担率（％）	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.24	1.28	1.37	1.35

（注） 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、0.04 ポイント改善した。

（５）財政状態について

令和3年度から令和5年度までの各年度の財政状態を示すと、別表（５）貸借対照表のとおりである。

また、令和5年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は290億7,515万円で、5億4,742万6千円（1.9％）増加した。

増加の要因は、南部配水池設置工事、県道伊勢南島線配水本管布設替（その２）工事などの完成により、構築物が6億8,280万4千円（3.1％）増加したことなどによるものである。

イ 負債の部

負債合計は117億5,188万4千円で2億4,383万8千円（2.1％）増加した。

増加の要因は、未払金が1億1,760万5千円（31.0％）、建設改良等企業債が7,374万5千円（1.4％）、繰延収益が2,735万4千円（0.5％）、退職給付引当金が1,131万3千円（5.5％）、特別修繕引当金が1,552万4千円（9.9％）それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は167億4,267万4千円となった。

資本合計は173億2,326万6千円で、3億358万8千円（1.8％）増加した。

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
流 動 比 率（％）	311.8	352.9	356.9	364.2
自 己 資 本 構 成 比 率（％）	78.1	78.4	78.3	76.4
固定資産対長期資本比率（％）	93.1	92.7	92.7	89.8

（注）1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋繰延収益）／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100

流動比率は100%以上であることが望ましいとされている。41.1ポイント低下したものの311.8%であり、十分な支払い能力を有している。低下の要因は、消費税の還付額の増加に伴う営業外未収金の増加や工事負担金及び他会計出資金の増加に伴うその他未収金の増加などにより、流動資産が5,778万円(2.0%)増加した。一方、維持管理費用及び建設改良工事に係る未払金の増加などにより、流動負債が1億2,393万3千円(15.5%)増加したことによるものである。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は高いほど経営の安全性は高いとされている。0.3ポイント低下し78.1%であった。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましいとされているが、0.4ポイント上昇し、93.1%であった。

(6) キャッシュ・フローの状況について

令和5年度の状況は別表(7)のとおりであり、期首残高25億8,906万4千円に対し期末残高は25億6,624万5千円で、2,281万9千円減少した。その内訳は、業務活動によるものが9億5,806万9千円の増加、投資活動によるものが10億5,573万3千円の減少、財務活動によるものが7,484万5千円の増加となっている。現金残高としては十分なものである。

む す び

水道事業は長年、安定した業績を上げてきており、本年度においても、減収減益ながら利益を計上している。

しかし、中期的に俯瞰したとき、その業績にも懸念される状況が見て取れる。

人口減少の影響により、収益基盤である給水人口が年々減少し、有収水量は右肩下がり、給水収益も減少傾向にある。

一方、水道設備の強靱さは、能登半島地震においてもみられたように、重要な社会インフラとして求められている。収益力が弱まる中、今後、老朽管の取替や耐震管の布設のための独自の資金調達が必要となることが危惧される。

「伊勢市水道事業ビジョン」が掲げる3つの目標達成に向け、険しい道のりではあるが、乗り越える努力をお願いしたい。

別表（１）

業 務 実 績 表

項 目		単位	令和５年度 (A)	令和４年度 (B)	令和３年度	比 較 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/ (B)	
普及状況	給 水 戸 数	戸	57,823	57,743	57,644	80	0.1	
	行政区域内人口（ア）	人	119,706	121,222	122,580	△ 1,516	△ 1.3	
	現在給水人口（イ）	人	119,157	120,630	121,963	△ 1,473	△ 1.2	
	普及率（イ）／（ア）	%	99.5	99.5	99.5	0.0	-	
施設	送配水管延長（50mm以上）	m	958,574	953,744	948,919	4,830	0.5	
	メ－タ取付数	個	57,823	57,743	57,644	80	0.1	
	配水池容量（受水含む）	m³	35,464	35,464	35,368	0	0.0	
	配 水 能 力	m³	79,342	79,342	79,342	0	0.0	
	使 用 電 力 量	kwh	4,349,727	4,375,696	4,543,047	△ 25,969	△ 0.6	
給配水量	年 間 総 配 水 量	m³	15,850,218	15,980,556	16,573,173	△ 130,338	△ 0.8	
	一 日 平 均 配 水 量	m³	43,307	43,782	45,406	△ 475	△ 1.1	
	一 日 最 大 配 水 量	m³	47,459	49,025	49,276	△ 1,566	△ 3.2	
	有 収 水 量	m³	13,687,984	13,887,230	14,064,360	△ 199,246	△ 1.4	
	無 収 水 量	m³	2,162,234	2,093,326	2,508,813	68,908	3.3	
	有 収 率	%	86.4	86.9	84.9	△ 0.5	-	
工事	給水工事	新 設	件	457	473	504	△ 16	△ 3.4
		増設・改良	件	627	680	758	△ 53	△ 7.8
	修 繕 工 事	件	3,365	3,767	3,364	△ 402	△ 10.7	
	メ－タ取替	件	7,875	8,017	7,856	△ 142	△ 1.8	
職 員 数		人	39	41	41	△ 2	△ 4.9	

（注1）職員数には再任用短時間勤務職員、会計年度任用職員を含む。

別表（２）

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(消費税込み、単位：円・％)

科 目		令和５年度		予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較	執行率	４年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	３年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)
		予 算 額	決算額 (A)								
収 入	企 業 債	795,500,000	467,200,000	△328,300,000	58.7	431,500,000	35,700,000	8.3	468,900,000	△37,400,000	△8.0
	負 担 金	260,083,000	189,117,294	△70,965,706	72.7	242,955,955	△53,838,661	△22.2	132,933,131	110,022,824	82.8
	他 会 計 補 助 金	22,293,000	22,292,654	△346	100.0	21,948,195	344,459	1.6	21,609,301	338,894	1.6
	出 資 金	143,000,000	56,800,000	△86,200,000	39.7	1,100,000	55,700,000	5,063.6	0	1,100,000	皆増
	補 助 金	107,987,000	54,825,000	△53,162,000	50.8	48,137,000	6,688,000	13.9	48,785,000	△648,000	△1.3
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	-	0	0	-	36,300	△36,300	皆減
	計	1,328,863,000	790,234,948	△538,628,052	59.5	745,641,150	44,593,798	6.0	672,263,732	73,377,418	10.9
支 出	建 設 改 良 費	2,318,628,000	1,497,905,798	820,722,202	64.6	1,366,325,416	131,580,382	9.6	1,135,875,625	230,449,791	20.3
	原 水 施 設 費	68,900,000	51,608,200	17,291,800	74.9	45,934,000	5,674,200	12.4	88,947,700	△43,013,700	△48.4
	配水及び給水施設費	1,384,955,840	832,671,541	552,284,299	60.1	837,654,093	△4,982,552	△0.6	726,631,481	111,022,612	15.3
	老朽管更新事業費	771,584,160	536,995,231	234,588,929	69.6	361,119,203	175,876,028	48.7	202,746,368	158,372,835	78.1
	加 圧 施 設 費	37,000,000	32,732,700	4,267,300	88.5	97,858,300	△65,125,600	△66.6	100,848,100	△2,989,800	△3.0
	庁 舎 建 設 費	42,178,000	30,276,576	11,901,424	71.8	0	30,276,576	皆増	0	0	-
	固 定 資 産 購 入 費	14,010,000	13,621,550	388,450	97.2	22,879,820	△9,258,270	△40.5	15,929,226	6,950,594	43.6
	無形固定資産購入費	0	0	0	-	880,000	△880,000	皆減	772,750	107,250	13.9
	償 還 金	393,455,000	393,454,751	249	100.0	385,560,760	7,893,991	2.0	387,286,072	△1,725,312	△0.4
	計	2,712,083,000	1,891,360,549	820,722,451	69.7	1,751,886,176	139,474,373	8.0	1,523,161,697	228,724,479	15.0

別表(3)

比較損益計算書

(消費税抜き、単位：円・%)

科目	令和5年度				令和4年度				令和3年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額(A)-(B)	増減率(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額(B)-(C)	増減率(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営業収益	2,220,754,550	88.6	△ 27,864,729	△ 1.2	2,248,619,279	88.6	△ 70,602,400	△ 3.0	2,319,221,679	89.2
給水収益	2,185,192,753	87.2	△ 28,128,117	△ 1.3	2,213,320,870	87.2	△ 16,803,877	△ 0.8	2,230,124,747	85.8
受託工事収益	4,361,900	0.2	29,400	0.7	4,332,500	0.2	941,000	27.7	3,391,500	0.1
他会計負担金	13,656,280	0.5	780,780	6.1	12,875,500	0.5	12,875,500	皆増	0	-
その他営業収益	17,543,617	0.7	△ 546,792	△ 3.0	18,090,409	0.7	△ 67,615,023	△ 78.9	85,705,432	3.3
営業費用	2,184,730,437	96.7	31,728,369	1.5	2,153,002,068	96.6	△ 17,497,339	△ 0.8	2,170,499,407	95.8
原水費	755,198,459	33.4	△ 29,112,315	△ 3.7	784,310,774	35.2	29,205,789	3.9	755,104,985	33.3
配水及び給水費	309,676,796	13.7	21,703,174	7.5	287,973,622	12.9	△ 15,434,161	△ 5.1	303,407,783	13.4
受託工事費	10,063,263	0.5	152,117	1.5	9,911,146	0.4	1,241,666	14.3	8,669,480	0.4
総係費	198,996,336	8.8	25,734,926	14.9	173,261,410	7.8	△ 41,956,488	△ 19.5	215,217,898	9.5
減価償却費	876,743,316	38.8	14,226,532	1.6	862,516,784	38.7	18,025,388	2.1	844,491,396	37.3
資産減耗費	34,052,267	1.5	△ 976,065	△ 2.8	35,028,332	1.6	△ 8,579,533	△ 19.7	43,607,865	1.9
営業利益	36,024,113	/	△ 59,593,098	△ 62.3	95,617,211	/	△ 53,105,061	△ 35.7	148,722,272	/
営業外収益	285,327,537	11.4	△ 4,641,027	△ 1.6	289,968,564	11.4	10,087,827	3.6	279,880,737	10.8
受取利息及び配当金	1,678,000	0.1	52,000	3.2	1,626,000	0.1	106,219	7.0	1,519,781	0.1
他会計負担金	169,310	0.0	△ 4,285,098	△ 96.2	4,454,408	0.2	4,255,804	2,142.9	198,604	0.0
他会計補助金	3,381,394	0.1	△ 344,459	△ 9.2	3,725,853	0.1	△ 338,894	△ 8.3	4,064,747	0.1
長期前受金戻入	244,158,981	9.7	1,276,046	0.5	242,882,935	9.5	4,165,636	1.7	238,717,299	9.2
雑収益	4,753,852	0.2	△ 90,515	△ 1.9	4,844,367	0.2	3,208,061	196.1	1,636,306	0.1
加入金	31,186,000	1.3	△ 1,249,001	△ 3.9	32,435,001	1.3	△ 1,308,999	△ 3.9	33,744,000	1.3
営業外費用	74,563,517	3.3	△ 347,324	△ 0.5	74,910,841	3.4	△ 3,859,207	△ 4.9	78,770,048	3.5
支払利息及び企業債取扱諸費	67,615,449	3.0	△ 1,576,471	△ 2.3	69,191,920	3.1	△ 4,276,341	△ 5.8	73,468,261	3.3
雑支出	6,948,068	0.3	1,229,147	21.5	5,718,921	0.3	417,134	7.9	5,301,787	0.2
経常利益	246,788,133	/	△ 63,886,801	△ 20.6	310,674,934	/	△ 39,158,027	△ 11.2	349,832,961	/
特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 16,655,366	皆減	16,655,366	0.7
その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0	△ 16,655,366	皆減	16,655,366	0.7
当年度純利益	246,788,133	/	△ 63,886,801	△ 20.6	310,674,934	/	△ 22,502,661	△ 6.8	333,177,595	/
前年度繰越利益剰余金	0	/	0	-	0	/	0	-	0	/
その他未処分利益剰余金変動額	310,674,934	/	△ 22,502,661	△ 6.8	333,177,595	/	1,770,541	0.5	331,407,054	/
当年度未処分利益剰余金	557,463,067	/	△ 86,389,462	△ 13.4	643,852,529	/	△ 20,732,120	△ 3.1	664,584,649	/

(注1) 令和元年度については、営業利益は、簡易水道収益及び簡易水道費用を除く。

別表（４）

費用構成比率表

科 目	営業費用				営業外費用			
	令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	94,191,957	4.3	99,189,856	4.6				
手 当	39,992,480	1.8	39,892,742	1.9				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	11,836,216	0.6	13,087,621	0.6				
法 定 福 利 費	26,458,218	1.2	28,366,589	1.3				
法定福利費引当金繰入額	2,324,933	0.1	2,565,471	0.1				
報 酬	72,000	0.0	72,000	0.0				
旅 費	916,631	0.1	159,960	0.0				
退 職 給 付 費	24,427,973	1.1	7,717,247	0.4				
被 服 費	718,866	0.0	516,143	0.0				
備 消 耗 品 費	6,124,737	0.3	7,088,242	0.3				
燃 料 費	2,399,775	0.1	2,209,077	0.1				
光 熱 水 費	1,004,188	0.1	1,207,721	0.1				
印 刷 製 本 費	2,031,090	0.1	1,761,410	0.1				
通 信 運 搬 費	7,159,777	0.3	6,742,717	0.3				
広 告 料	10,000	0.0	10,000	0.0				
委 託 料	273,083,373	12.5	243,147,176	11.3				
手 数 料	13,887,486	0.6	12,724,050	0.6				
賃 借 料	10,075,718	0.5	7,298,935	0.3				
修 繕 費	33,257,061	1.5	32,381,846	1.5				
特別修繕引当金繰入額	15,524,000	0.7	15,524,000	0.7				
メ ー タ 取 替 補 修 費	5,223,900	0.2	4,624,200	0.2				
路 面 復 旧 費	10,262,300	0.5	8,024,300	0.4				
動 力 費	91,510,956	4.2	132,435,345	6.2				
薬 品 費	7,000	0.0	14,000	0.0				
材 料 費	12,659,561	0.6	12,050,714	0.6				
工 事 請 負 費	17,059,000	0.8	4,373,000	0.2				
補 償 費	224,400	0.0	3,808,400	0.2				
補 助 交 付 金								
研 修 厚 生 費	487,355	0.0	492,312	0.0				
食 糧 費								
保 険 料	2,188,561	0.1	3,412,506	0.2				
公 課 費	169,400	0.0	191,900	0.0				
負 担 金	883,903	0.0	908,055	0.0				
受 水 費	562,677,960	25.8	560,350,440	26.0				
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,084,079	0.2	3,108,977	0.1				
減 価 償 却 費	876,743,316	40.1	862,516,784	40.1				
固 定 資 産 除 却 費	34,051,787	1.6	35,025,332	1.6				
た な 卸 資 産 減 耗 費	480	0.0	3,000	0.0				
企 業 債 利 息					67,615,449	90.7	69,191,920	92.4
資 産 減 耗 費								
飲 料 水 出 庫 原 価					1,976,697	2.6	1,987,016	2.7
消 費 税 雑 支 出					1,266,053	1.7	1,229,060	1.6
そ の 他 雑 支 出					3,705,318	5.0	2,502,845	3.3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額								
計	2,184,730,437	100.0	2,153,002,068	100.0	74,563,517	100.0	74,910,841	100.0

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・％)

特別損失				計				増減率	令和3年度	
令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度			金 額	構成比率
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
				94,191,957	4.2	99,189,856	4.5	△ 5.0	104,038,508	4.6
				39,992,480	1.8	39,892,742	1.8	0.3	44,119,857	2.0
				11,836,216	0.5	13,087,621	0.6	△ 9.6	13,300,681	0.6
				26,458,218	1.2	28,366,589	1.3	△ 6.7	30,593,336	1.4
				2,324,933	0.1	2,565,471	0.1	△ 9.4	2,571,530	0.1
				72,000	0.0	72,000	0.0	0.0		
				916,631	0.0	159,960	0.0	473.0	5,638	0.0
				24,427,973	1.1	7,717,247	0.3	216.5	23,481,421	1.0
				718,866	0.0	516,143	0.0	39.3	654,479	0.0
				6,124,737	0.3	7,088,242	0.3	△ 13.6	5,446,535	0.2
				2,399,775	0.1	2,209,077	0.1	8.6	2,170,872	0.1
				1,004,188	0.0	1,207,721	0.1	△ 16.9	941,142	0.0
				2,031,090	0.1	1,761,410	0.1	15.3	1,690,010	0.1
				7,159,777	0.3	6,742,717	0.3	6.2	6,696,016	0.3
				10,000	0.0	10,000	0.0	0.0	10,000	0.0
				273,083,373	12.1	243,147,176	10.9	12.3	247,226,938	10.9
				13,887,486	0.6	12,724,050	0.6	9.1	12,236,183	0.5
				10,075,718	0.4	7,298,935	0.3	38.0	6,800,846	0.3
				33,257,061	1.5	32,381,846	1.5	2.7	38,326,765	1.7
				15,524,000	0.7	15,524,000	0.7	0.0	15,524,000	0.7
				5,223,900	0.2	4,624,200	0.2	13.0	6,554,800	0.3
				10,262,300	0.5	8,024,300	0.4	27.9	9,854,200	0.4
				91,510,956	3.9	132,435,345	5.9	△ 30.9	83,350,175	3.7
				7,000	0.0	14,000	0.0	△ 50.0	0	0.0
				12,659,561	0.6	12,050,714	0.5	5.1	14,081,542	0.6
				17,059,000	0.8	4,373,000	0.2	290.1	13,251,000	0.6
				224,400	0.0	3,808,400	0.2	△ 94.1	685,300	0.0
								-		
				487,355	0.0	492,312	0.0	△ 1.0	473,133	0.0
								-	2,314	0.0
				2,188,561	0.1	3,412,506	0.2	△ 35.9	1,768,699	0.1
				169,400	0.0	191,900	0.0	△ 11.7	163,100	0.0
				883,903	0.0	908,055	0.0	△ 2.7	32,759,881	1.5
				562,677,960	24.8	560,350,440	25.2	0.4	561,514,200	24.8
				5,084,079	0.2	3,108,977	0.1	63.5	2,107,045	0.1
				876,743,316	38.7	862,516,784	38.7	1.6	844,491,396	37.3
				34,051,787	1.5	35,025,332	1.6	△ 2.8	43,606,865	1.9
				480	0.0	3,000	0.0	△ 84.0	1,000	0.0
				67,615,449	3.0	69,191,920	3.1	△ 2.3	73,468,261	3.2
								-		
				1,976,697	0.1	1,987,016	0.1	△ 0.5	1,847,189	0.1
				1,266,053	0.1	1,229,060	0.1	3.0	1,091,170	0.1
				3,705,318	0.2	2,502,845	0.1	48.0	2,363,428	0.1
								-	16,655,366	0.7
				2,259,293,954	100.0	2,227,912,909	100.0	1.4	2,265,924,821	100.0

別表（５）

貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
科目	令和５年度（Ａ）		令和４年度（Ｂ）		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	令和３年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 資 産	26,195,378,004	90.1	25,705,732,388	90.1	489,645,616	1.9	25,307,994,611
有 形 固 定 資 産	25,950,222,061	89.2	25,452,012,141	89.2	498,209,920	2.0	25,046,802,870
土 地	1,416,434,401	4.9	1,416,434,401	5.0	0	0.0	1,416,434,401
建 物	229,936,006	0.8	244,278,907	0.9	△ 14,342,901	△ 5.9	240,970,191
構 築 物	23,003,424,554	79.1	22,320,620,246	78.2	682,804,308	3.1	22,099,325,981
機 械 及 び 装 置	1,066,814,896	3.7	1,016,576,956	3.6	50,237,940	4.9	976,361,879
車 両 運 搬 具	8,044,353	0.0	10,019,561	0.0	△ 1,975,208	△ 19.7	14,011,440
工具、器具及び備品	11,877,578	0.0	15,220,949	0.0	△ 3,343,371	△ 22.0	9,482,930
建 設 仮 勘 定	213,690,273	0.7	428,861,121	1.5	△ 215,170,848	△ 50.2	290,216,048
無 形 固 定 資 産	45,155,943	0.2	53,720,247	0.2	△ 8,564,304	△ 15.9	61,191,741
施 設 利 用 権	43,136,017	0.2	49,367,159	0.2	△ 6,231,142	△ 12.6	55,598,301
ソ フ ト ウ ェ ア	2,019,926	0.0	4,353,088	0.0	△ 2,333,162	△ 53.6	5,593,440
投資その他の資産	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
投 資 有 価 証 券	200,000,000	0.7	200,000,000	0.7	0	0.0	200,000,000
流 動 資 産	2,879,772,151	9.9	2,821,992,074	9.9	57,780,077	2.0	2,753,424,269
現 金 預 金	2,566,244,725	8.8	2,589,064,216	9.1	△ 22,819,491	△ 0.9	2,521,294,178
未 収 金	360,742,531	1.3	277,080,703	1.0	83,661,828	30.2	277,134,749
貸 倒 引 当 金	△ 84,857,824	△ 0.3	△ 83,514,773	△ 0.3	△ 1,343,051	△ 1.6	△ 80,676,267
貯 蔵 品	37,642,719	0.1	39,361,928	0.1	△ 1,719,209	△ 4.4	35,671,609
資産合計（総資産）	29,075,150,155	99.7	28,527,724,462	100.0	547,425,693	1.9	28,061,418,880

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目	令和5年度(D)		令和4年度(E)		対前年度増減額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F)/(E)	令和3年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 負 債	5,457,213,568	18.7	5,364,662,617	18.8	92,550,951	1.7	5,328,870,892
企 業 債	5,068,533,184	17.4	5,002,819,559	17.5	65,713,625	1.3	4,964,774,310
建設改良等 企 業 債	5,068,533,184	17.4	5,002,819,559	17.5	65,713,625	1.3	4,964,774,310
引 当 金	388,680,384	1.3	361,843,058	1.3	26,837,326	7.4	364,096,582
退職給付引当金	216,780,384	0.7	205,467,058	0.7	11,313,326	5.5	223,244,582
特別修繕引当金	171,900,000	0.6	156,376,000	0.6	15,524,000	9.9	140,852,000
流 動 負 債	923,573,110	3.2	799,640,366	2.8	123,932,744	15.5	771,387,948
企 業 債	401,486,375	1.4	393,454,751	1.4	8,031,624	2.0	385,560,760
建設改良等 企 業 債	401,486,375	1.4	393,454,751	1.4	8,031,624	2.0	385,560,760
未 払 金	496,818,248	1.7	379,213,232	1.3	117,605,016	31.0	362,410,120
預 り 金	5,449,819	0.0	6,109,359	0.0	△ 659,540	△ 10.8	1,805,993
引 当 金	19,818,668	0.1	20,863,024	0.1	△ 1,044,356	△ 5.0	21,611,075
賞 与 引 当 金	16,552,720	0.1	17,447,049	0.1	△ 894,329	△ 5.1	18,108,015
法 定 福 利 費 引 当 金	3,265,948	0.0	3,415,975	0.0	△ 150,027	△ 4.4	3,503,060
繰 延 収 益	5,371,097,529	18.5	5,343,743,664	18.7	27,353,865	0.5	5,253,257,159
長 期 前 受 金	12,121,683,766	41.7	11,876,090,636	41.6	245,593,130	2.1	11,570,682,615
収益化累計額	△ 6,750,586,237	△ 23.2	△ 6,532,346,972	△ 22.9	△ 218,239,265	△ 3.3	△ 6,317,425,456
資 本 金	16,742,673,636	57.6	16,352,696,041	57.3	389,977,595	2.4	16,020,188,987
剰 余 金	580,592,312	2.0	666,981,774	2.4	△ 86,389,462	△ 13.0	687,713,894
資 本 剰 余 金	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
受贈財産評価額	23,129,245	0.1	23,129,245	0.1	0	0.0	23,129,245
利 益 剰 余 金	557,463,067	1.9	643,852,529	2.3	△ 86,389,462	△ 13.4	664,584,649
当年度未処分 利 益 剰 余 金	557,463,067	1.9	643,852,529	2.3	△ 86,389,462	△ 13.4	664,584,649
負債資本合計 (総資本)	29,075,150,155	100.0	28,527,724,462	100.0	547,425,693	1.9	28,061,418,880

別表（6）

年度別経営分析表

38

項 目		算 式	比 較			備 考
			5年度	4年度	3年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	90.1	90.1	90.2	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	9.9	9.9	9.8	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	18.8	18.8	19.0	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.1	2.8	2.7	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	78.1	78.4	78.3	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	11.0	11.0	10.9	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	115.4	114.9	115.2	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.1	92.7	92.7	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	311.8	352.9	356.9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	307.7	348.0	352.3	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
収益率	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.9	323.8	326.9	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.9	113.9	114.7	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	101.9	104.7	107.1	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
	営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	1.6	4.3	6.4	営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
その他	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{※給水収益}} \times 100$	18.0	17.4	17.4	給水収益の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{※給水収益}} \times 100$	3.1	3.1	3.3	給水収益の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{※給水収益}} \times 100$	9.0	8.5	9.7	給水収益の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	91.3	89.3	92.1	1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、施設効率を判断する指標の一つである。
	施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	54.6	55.2	57.2	1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、平均配水量に比べ配水能力（施設利用）がいかに効率よく稼働しているかを見るものである。
その他	最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	59.8	61.8	62.1	稼働率が100%を超えると配水能力が最大配水量に不足することになるので、配水能力は常に最大配水量を上回っていることが必要である。

※ 令和元年度は簡易水道事業分を含む。

別表（７）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和５年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	246,788,133
減価償却費	876,743,316
退職給付引当金の増加額	11,313,326
賞与引当金の減少額	△1,251,405
法定福利費引当金の減少額	△240,538
貸倒引当金の増加額	1,343,051
特別修繕引当金の増加額	15,524,000
長期前受金戻入額	△244,158,981
受取利息	△1,678,000
支払利息	67,615,449
固定資産除却損	30,592,787
未収金の増加額	△6,894,448
未払金の増加額	27,249,820
たな卸資産の増加額	1,719,209
その他流動負債の増加額	△659,540
小 計	1,024,006,179
利息の受取額	1,678,000
利息の支払額	△67,615,449
業務活動によるキャッシュ・フロー	958,068,730
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,277,629,733
無形固定資産の取得による支出	△493,983
県補助金による収入	48,137,000
一般会計からの繰入金による収入	42,496,248
工事負担金による収入	131,756,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,733,470
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	467,200,000
建設改良企業債の償還による支出	△393,454,751
一般会計からの出資による収入	1,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,845,249
資金減少額	△22,819,491
資金期首残高	2,589,064,216
資金期末残高	2,566,244,725

伊勢市下水道事業会計

3 下水道事業会計

(1) 総評

本年度の下水道事業の営業収支は概ね横ばいで、経常利益を計上したものの、小俣浄化センターの解体に伴い特別損失が生じたことで、損失の計上に至っている。

なお、小俣浄化センターの解体は、災害時におけるライフラインの復旧拠点となる上下水道部庁舎建設のためのものである。

伊勢市下水道事業経営戦略に基づき、汚水幹線築造工事や管渠面整備工事等が進められた。また、雨水事業では、雨水幹線の整備や設備の更新等が進められた。

なお、流域関連伊勢市公共下水道全体計画の見直しが行われており、全体計画区域は225ha減少し、3,001haとなった。

(2) 業務実績について

本年度の業務実績は、次のとおりである。

項 目	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	対前年度比較 (A)－(B)	増減率(%)	計画 (指標)
行政区域内人口	人	119,706	121,222	122,580	△1,516	△1.3	120,831
処理区域面積	ha	1,998.2	1,971.8	1,914.3	26.4	1.3	2,020.5
汚水管渠布設延長	m	495,807	486,102	475,764	9,705	2.0	－
処理区域内戸数	戸	33,298	32,941	32,182	357	1.1	33,760
水洗化戸数	戸	28,372	27,640	26,742	732	2.6	27,920
処理区域内人口	人	73,068	73,082	71,333	△14	0.0	74,653
水洗化人口	人	61,667	61,134	59,443	533	0.9	61,900
普及率	%	61.0	60.3	58.2	0.7	－	61.8
水洗化率	%	84.4	83.7	83.3	0.7	－	82.9
汚水処理水量	m ³ /年	6,911,830	6,773,883	6,812,654	137,947	2.0	7,294,584
有収水量	m ³ /年	7,053,427	6,935,617	6,801,216	117,810	1.7	7,221,638
有収率	%	102.0	102.4	99.8	△0.4	－	99.0

(注) 1 計画(指標)は伊勢市下水道事業経営戦略の令和5年度の計画又は指標

2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

3 水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

4 有収率＝有収水量／汚水処理水量×100

(3) 予算の執行状況について

予算は消費税込みで作成しており、以下の計数は全て消費税込みで表示している。

ア 収益的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和5年度		比 較 (B) - (A)	令和4年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
下水道事業収益	4,626,492,000	4,624,160,450	△2,331,550	4,102,013,197	99.9	12.7	100.0	3,928,289,299
営業収益	1,505,500,000	1,508,689,947	3,189,947	1,483,734,956	100.2	1.7	32.6	1,447,803,330
営業外収益	2,562,024,000	2,556,501,298	△5,522,702	2,525,201,835	99.8	1.2	55.3	2,230,998,978
特別利益	558,968,000	558,969,205	1,205	93,076,406	100.0	500.5	12.1	249,486,991

下水道事業収益の執行率は99.9%であった。

営業収益の執行率は100.2%、営業外収益の執行率は99.8%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

特別利益は、宮川流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返金及び小俣浄化センター解体工事に伴う長期前受金戻入である。

イ 収益的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和5年度		比 較 (A) - (B)	令和4年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
下水道事業費用	4,532,358,000	4,449,110,648	83,247,352	3,579,135,149	98.2	24.3	100.0	3,497,767,126
営業費用	3,215,829,000	3,146,360,051	69,468,949	3,122,954,803	97.8	0.7	70.7	3,023,481,053
営業外費用	455,640,000	451,861,766	3,778,234	456,180,346	99.2	△0.9	10.2	474,212,069
特別損失	850,889,000	850,888,831	169	0	100.0	皆増	19.1	74,004
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	0.0	-	-	0

下水道事業費用の執行率は98.2%であった。

営業費用の執行率は97.8%、営業外費用の執行率は99.2%で、ほぼ予算どおりに執行されている。

特別損失は、小俣浄化センター解体工事に伴う固定資産除却費である。

ウ 資本的収入について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和5年度		比 較 (B) - (A)	令和4年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和3年度 決算額
	予算額 (A)	決算額 (B)						
資本的収入	5,575,110,000	4,489,503,500	△1,085,606,500	3,993,924,600	80.5	12.4	100.0	2,875,588,921
企業債	3,516,100,000	2,727,700,000	△788,400,000	2,273,400,000	77.6	20.0	60.8	1,556,600,000
負担金	360,310,000	378,203,500	17,893,500	314,399,600	105.0	20.3	8.4	351,038,921
国庫補助金	1,698,700,000	1,383,600,000	△315,100,000	1,406,125,000	81.5	△1.6	30.8	967,950,000

前年度繰越額に係る財源充当額 16 億 3,990 万円を加えた予算額 55 億 7,511 万円に対し決算額は 44 億 8,950 万 4 千円であった。執行率は 80.5%であった。

この要因は、建設改良費を翌年度へ繰り越したことに伴い、その財源としての企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことによるものである。

エ 資本的支出について

(消費税込み、単位：円・%)

科 目	令和 5 年度		比 較 (A) - (B)	令和 4 年度 決算額(C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C) / (C)	構成 比率	令和 3 年度 決算額
	予算額(A)	決算額(B)						
資 本 的 支 出	7,162,210,000	6,045,985,492	1,116,224,508	5,478,795,458	84.4	10.4	100.0	4,543,684,133
建設改良費	5,314,389,000	4,199,665,535	1,114,723,465	3,711,298,783	79.0	13.2	69.5	2,865,758,494
企 業 債 還 金	1,846,321,000	1,846,319,957	1,043	1,767,410,875	100.0	4.5	30.5	1,677,925,639
諸 支 出 金	1,500,000	0	1,500,000	85,800	0.0	皆減	-	0

前年度繰越額 17 億 1,000 万円を加えた予算額 71 億 6,221 万円に対し決算額は 60 億 4,598 万 5 千円で、執行率は 84.4%であった。

建設改良費の執行率は 79.0%で、13.1 ポイント上昇している。主な内訳は、流域関連公共下水道補助事業費 19 億 1,040 万円、流域関連公共下水道単独事業費 6 億 7,287 万 2 千円、ポンプ場築造補助事業費 4 億 7,244 万 7 千円、庁舎建設費 3 億 8,545 万 3 千円、流域下水道建設負担金 2 億 8,745 万 8 千円及びポンプ場更新補助事業費 1 億 1,735 万 1 千円である。詳細については、別表(1)のとおりである。

また、尾上岩渕分区汚水幹線築造工事、尾上岩渕分区汚水管渠面整備(その1)工事などに要する経費 10 億 3,800 万円を翌年度へ繰り越している。その主な内訳は、流域関連公共下水道補助事業 4 億 8,360 万円、流域関連公共下水道単独事業 2 億 807 万 7 千円、流域下水道建設負担金 1 億 8,621 万 3 千円、ポンプ場更新補助事業 1 億 1,950 万円である。これは、埋設管を保有する事業者との移設協議、半導体不足による機器調達や高圧電線等の不足による資材調達に日数を要したこと及び工事重複に伴う交通規制を避けるよう配慮したことなどによるものである。

なお、建設改良費決算額に占める繰越分の支出額は、17 億 323 万 5 千円で、15.6%減少している。また、建設改良費決算額に占める繰越分の割合は、40.6%で、13.8 ポイント低下している。

資本的収支においては、15 億 5,648 万 2 千円の不足となった。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億 1,169 万 2 千円、減債積立金 3 億 5,678 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 1,981 万 9 千円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 6,818 万 2 千円で補填している。

(4) 経営状況について

経営成績は全て消費税抜きで表示している。

ア 経営成績について

令和3年度から令和5年度までの経営成績は、別表(2)、別表(3)のとおりである。

なお、3年間の経営成績の推移は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円・%)

総 収 益				総 費 用				収 支 額 (A)－(B)
科 目	年度	決算額(A)	増減率	科 目	年度	決算額(B)	増減率	
下水道事業収益	5	4,338,295,014	12.1	下水道事業費用	5	4,374,937,526	24.5	△36,642,512
	4	3,871,340,422	3.9		4	3,514,551,447	2.6	356,788,975
	3	3,725,117,770	4.7		3	3,426,921,987	△0.2	298,195,783
営 業 収 益	5	1,401,666,143	1.7	営 業 費 用	5	3,056,288,782	0.7	△1,654,622,639
	4	1,378,660,050	2.4		4	3,034,778,322	3.3	△1,656,118,272
	3	1,346,108,043	2.3		3	2,937,466,538	0.7	△1,591,358,495
営 業 外 収 益	5	2,383,994,808	△1.0	営 業 外 費 用	5	467,759,913	△2.5	1,916,234,895
	4	2,407,823,419	12.1		4	479,773,125	△2.0	1,928,050,294
	3	2,148,003,253	△3.7		3	489,386,926	△5.3	1,658,616,327
特 別 利 益	5	552,634,063	551.3	特 別 損 失	5	850,888,831	皆増	△298,254,768
	4	84,856,953	△63.3		4	0	皆減	84,856,953
	3	231,006,474	2,027.6		3	68,523	皆増	230,937,951

本年度の経営成績は、収益43億3,829万5千円、費用43億7,493万8千円で、3,664万3千円の当年度純損失となった。3億9,343万1千円(110.3%)減少している。

この要因は、小俣浄化センターの解体に伴い、固定資産除却費として特別損失8億5,088万9千円が生じたことなどによるものである。

下水道使用料は2,281万4千円(2.2%)増加し、10億6,935万円であった。このうち、流域関連公共下水道においては有収水量が12万2千 m^3 (1.9%)、使用料が2,334万9千円(2.5%)、それぞれ増加した。宇治・中村特定環境保全公共下水道は有収水量が4千 m^3 (0.6%)、使用料が53万4千円(0.5%)、それぞれ減少した。

汚水事業と雨水事業の内訳は次のとおりである。

(消費税抜き、単位：円)

区 分		令和５年度	令和４年度	令和３年度
汚水事業	営業収益	1,070,597,143	1,051,222,050	1,040,904,043
	営業費用	2,453,813,272	2,396,256,171	2,343,974,591
	営業収支	△1,383,216,129	△1,345,034,121	△1,303,070,548
雨水事業	営業収益	331,069,000	327,438,000	305,204,000
	営業費用	602,475,510	638,522,151	593,491,947
	営業収支	△271,406,510	△311,084,151	△288,287,947

汚水事業では、営業収益が1,937万5千円（1.8%）、営業費用が5,755万7千円（2.4%）それぞれ増加した。営業損失は3,818万2千円（2.8%）増加し、13億8,321万6千円であった。

雨水事業では、営業収益が363万1千円（1.1%）増加し、営業費用は3,604万7千円（5.6%）減少した。営業損失は3,967万8千円（12.8%）減少し、2億7,140万7千円であった。

下水道使用料とその未収金、不納欠損額は次のとおりである。

(消費税込み、単位：円)

区 分	令和５年度	令和４年度	令和３年度
下 水 道 使 用 料（円）	1,176,284,793	1,151,188,993	1,117,618,827
下 水 道 使 用 料 未 収 金（円）	217,913,522	209,929,684	206,901,518
下 水 道 使 用 料 不 納 欠 損 額（円）	1,655,675	1,298,338	1,201,847

下水道使用料は2,509万6千円（2.2%）、未収金は798万4千円（3.8%）それぞれ増加した。

下水道事業の経済性評定のための経営比率は次のとおりである。

区 分	算 式	令和５年度	令和４年度	令和３年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.3	△ 2.3	△ 2.2
経 営 資 本 回 転 率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業利益対営業収益比率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 118.0	△ 120.1	△ 118.2

(注) 経営資本は、〔総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産）〕の期首と期末の平均

下水道事業の経済性を総合的に表す経営資本営業利益率は△2.3%で変化はない。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業利益対営業収益比率とに分解することができる。経営資本回転率は変化はみられず、営業利益対営業収益比率は2.1ポイント低下した。

イ 使用料単価と汚水処理原価について

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	年鑑指標
使 用 料 単 価 (A) (1 m ³ 当 たり の 下 水 道 使 用 料) (円)	151.61	150.89	149.39	135.50
汚 水 処 理 原 価 (B) (1 m ³ 当 たり の 汚 水 処 理 費) (円)	153.32	162.52	157.12	140.80
差 引 (A) - (B) (円)	△1.71	△11.63	△7.73	△5.30
原 価 回 収 率 (A) ÷ (B) × 100 (%)	98.88	92.84	95.08	96.24

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

使用料単価が0.72 円 (0.5%) 上昇した一方、汚水処理原価は 9.20 円 (5.7%) 減少した。
原価回収率は 98.88%となり、6.04 ポイント上昇した。

ウ 人件費と労働生産性について

下水道事業の営業活動に従事する損益勘定職員の人件費の推移は次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
人 件 費 (千 円)	177,220	195,751	187,800
下 水 道 使 用 料 収 入 (千 円)	1,069,350	1,046,536	1,016,017
人 件 費 / 下 水 道 使 用 料 収 入 (%)	16.6	18.7	18.5
人 件 費 / 総 費 用 (%)	4.1	5.6	5.5

(注) 人件費は、給料、手当（児童手当を除く）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計（会計年度任用職員を含む）。

本年度の人件費は1 億 7,722 万円で、1,853 万 1 千円 (9.5%) 減少した。

人件費の下水道使用料収入に対する割合は 16.6%で 2.1 ポイント、総費用に占める割合は 4.1%で 1.5 ポイントそれぞれ低下した。

人件費の減少は、退職給付費が 2,870 万 8 千円 (56.2%) 減少したことなどによるものである。

このような状況を労働生産性の指標でみると次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量 (m ³)	293,893	288,984	283,384
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千 円)	44,608	43,661	43,371
職 員 1 人 当 たり 水 洗 化 人 口 (人)	2,569	2,547	2,477
職 員 1 人 当 たり 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	287,993	282,245	283,861

(注) 営業収益は汚水事業のみ。

職員 1 人当たりの有収水量は、4,909 m³ (1.7%) 増加し、営業収益は 94 万 7 千円 (2.2%) 増額となった。水洗化人口は 22 人 (0.9%)、汚水処理水量は 5,748 m³ (2.0%)、それぞれ増加した。

下水道事業の部門別職員数は次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
汚水処理水量 1万m ³ /日当 たりの職員数	管渠関係職員数(人)	2	2	2	－
	処理場関係職員数(人)	1	1	1	－
	その他職員数(人)	11	11	11	－
	職員数合計(人)	14	14	14	5
損益勘定職員数(人)		24	24	24	－

(注) 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数(年度末時点の人数)

汚水処理水量1万m³/日当たりの職員数は14人で変化はない。

全職員の平均給与月額を年鑑指標と比較すると次のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
全職員	基本給(円) (扶養手当含む)	304,167	281,109	293,546	342,956
	手当(円) (扶養手当及び児童手当除く)	150,275	135,662	138,195	171,812
	平均年齢(歳)	45	45	44	44
	平均経歴年数(年)	20	19	20	18

(注) 1 手当は賞与引当金繰入額を含む。

2 会計年度任用職員を含む。

基本給は23,058円(8.2%)、手当は期末勤勉手当等の増加により14,613円(10.8%)それぞれ増加した。

下水道事業の平均人件費、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度
平均人件費(千円)	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,384	8,156	7,825
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	44,608	43,661	43,371
労働分配率(%)	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$	16.6	18.7	18.0

(注) 1 人件費は、給料、手当(児童手当を除く)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費の合計(会計年度任用職員を含む)。

2 損益勘定職員数は、主に下水道事業の営業活動に従事する職員の数

3 営業収益は汚水事業のみ。

平均人件費は77万2千円(9.5%)減少した。

平均人件費を労働生産性と労働分配率に分解すると、労働生産性は94万7千円(2.2%)増加し、労働分配率は2.1ポイント低下した。

エ 企業債残高及び支払利息について

企業債残高、利息等の推移は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
年 度 末 企 業 債 残 高 (千 円)	34,442,881	33,561,501	33,055,512	-
企 業 債 償 還 元 金 (千 円)	1,846,320	1,767,411	1,677,926	-
内、汚水事業分	1,678,677	1,604,211	1,523,098	-
企 業 債 利 息 (千 円)	449,998	453,519	472,658	-
内、汚水事業分	400,044	405,067	422,405	-
企 業 債 元 利 償 還 金 (千 円)	2,296,318	2,220,930	2,150,584	-
内、汚水事業分	2,078,721	2,009,278	1,945,503	-
使用料収入に対する企業債償還元金の割合(%)	157.0	153.3	149.9	122.2
総費用に占める企業債利息の割合(%)	10.3	12.9	13.8	-
使用料収入に対する企業債利息の割合(%)	37.4	38.7	41.6	17.2
使用料収入に対する企業債元利償還金の割合(%)	194.4	192.0	191.5	139.4

年度末企業債残高は8億8,138万円(2.6%)増加し、344億4,288万1千円となった。

企業債償還元金は、4.5%増加した。

企業債利息は352万1千円(0.8%)減少し、総費用に占める割合は2.6ポイント低下した。

使用料収入に対する汚水事業分の企業債償還元金の割合は3.7ポイント上昇した。また、企業債利息の割合は1.3ポイント低下し、企業債元利償還金の割合は2.4ポイント上昇した。

なお、企業債の本年度中の借入額は27億2,770万円であった。

負債に対する支払利息の割合は次のとおりである。

区 分	算 式	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{負債}} \times 100$	1.31	1.35	1.43	1.28

(注) 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

利子負担率は低いほど良いとされており、0.04ポイント改善した。

(5) 財政状態について

令和3年度から令和5年度までの各年度の財政状態は、別表(4)貸借対照表のとおりである。
また、令和5年度分の主な変動は以下のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は756億677万円で、15億2,224万1千円(2.1%)増加した。

増加の要因は、汚水有形固定資産において、中央宮川第1分区污水管渠面整備(その2)工事、神久分区污水管渠面整備(その1)工事などの完成により、構築物が13億8,392万9千円(2.8%)増加したことなどによるものである。なお、小俣浄化センターの解体に伴い、機械及び装置などで25億7,226万1千円を除却している。また、雨水有形固定資産では、減価償却により機械及び装置が1億7,679万2千円(5.6%)減少した一方、黒瀬ポンプ場管理棟耐震工事などの完成により建物が6,453万3千円増加している。また、工事委託に伴う前払金等の支払などにより建設仮勘定が3億9,347万4千円増加している。

イ 負債の部

負債合計は663億6,130万6千円で、15億5,049万3千円(2.4%)増加した。増加の要因は、建設改良等企業債が8億8,138万円(2.6%)、未払金が4億2,840万2千円(39.0%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 資本の部

利益剰余金の組入れにより、当年度末の資本金は81億5,058万1千円となった。

資本合計は92億4,546万4千円で、2,825万2千円(0.3%)減少した。

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

比 率 名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	年鑑指標
流 動 比 率 (%)	73.2	69.5	65.4	73.5
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.0	52.8	52.8	65.7
固定資産対長期資本比率 (%)	101.3	101.3	101.3	101.2

(注) 1 流動比率＝流動資産／流動負債×100

2 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

3 固定資産対長期資本比率＝固定資産／(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

流動比率は100%以上であることが望ましいとされている。3.7ポイント上昇し73.2%であった。上昇しているものの、未だ100%を下回っており、本指標について十分に注意して経営に取り組んでいただきたい。

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は52.0%で0.8ポイント低下している。高いほど経営の安全性は高いとされており、望ましいとされる50%は上回っている。また、この比率を補完する固定資産対長期資本比率は、100%以下が望ましいとされているが、101.3%で変化はない。

(6) キャッシュ・フローの状況について

令和5年度の状況は別表(6)のとおりであり、期首残高17億1,922万7千円に対し期末残高は21億1,021万1千円となり、3億9,098万4千円増加した。その内訳は、業務活動によるものが15億1,314万1千円の増加、投資活動によるものが20億353万7千円の減少、財務活動によるものが8億8,138万円の増加であった。

む す び

水洗化率は、年々上昇しており、今後、下水道整備が進むことで使用料の増収が見込まれる。一方で、行政区域内人口の減少が続いていることが不安要素である。また、設備の更新や宮川流域下水道維持管理負担金の処理単価の見直しによる負担増、工事資材や労務費の上昇による経費の増加も懸念される。厳しい経営環境が続くことが想定されるが、生活に必要不可欠なインフラとして、引き続き、効率的かつ効果的な事業運営をお願いしたい。

汚水事業については、下水道事業経営戦略に基づき、整備が進められている。今後、収益の向上を考えると、水洗化率の向上が重要と考えるので、尽力されたい。

雨水事業については、近年、降雨の状況が、局地化、集中化、激甚化し、多発する浸水被害には恐怖を覚える。気候変動により、最早、「100年に1度」と言われる状況が常態化しつつある。将来の降雨量の増加を考慮した整備に努めていただきたい。

年始早々、甚大な被害をもたらした能登半島地震では、衛生環境の悪化は形容しがたい程であった。

復旧支援のため、当市からも職員を派遣していただいた。得られた知見を活かし、南海トラフ地震などの巨大地震への備えをお願いしたい。

別表（１）

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（消費税込み、単位：円・％）

科 目		令和５年度		予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較	執 行 率	４年度決算額 (B)	対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	３年度決算額 (D)	対前年度増減額 (E) = (B) - (D)	増減率 (E)/(D)
		予 算 額	決算額 (A)								
収 入	企 業 債	3,516,100,000	2,727,700,000	△ 788,400,000	77.6	2,273,400,000	454,300,000	20.0	1,556,600,000	716,800,000	46.0
	負 担 金	360,310,000	378,203,500	17,893,500	105.0	314,399,600	63,803,900	20.3	351,038,921	△ 36,639,321	△ 10.4
	国 庫 補 助 金	1,698,700,000	1,383,600,000	△ 315,100,000	81.5	1,406,125,000	△ 22,525,000	△ 1.6	967,950,000	438,175,000	45.3
	計	5,575,110,000	4,489,503,500	△ 1,085,606,500	80.5	3,993,924,600	495,578,900	12.4	2,875,588,921	1,118,335,679	38.9
支 出	建 設 改 良 費	5,314,389,000	4,199,665,535	1,114,723,465	79.0	3,711,298,783	488,366,752	13.2	2,865,758,494	845,540,289	29.5
	流域関連公共下水道補助事業費	2,394,000,000	1,910,400,000	483,600,000	79.8	2,146,000,000	△ 235,600,000	△ 11.0	1,698,700,000	447,300,000	26.3
	流域関連公共下水道単独事業費	890,101,311	672,871,852	217,229,459	75.6	696,285,889	△ 23,414,037	△ 3.4	705,115,058	△ 8,829,169	△ 1.3
	流域関連公共下水道更新補助事業費	97,009,000	86,009,000	11,000,000	88.7	47,667,500	38,341,500	80.4	4,439,640	43,227,860	973.7
	流域関連公共下水道更新単独事業費	23,485,400	22,275,300	1,210,100	94.8	10,780,000	11,495,300	106.6	5,878,360	4,901,640	83.4
	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	4,159,000	2,255,220	1,903,780	54.2	242,000	2,013,220	831.9	2,446,400	△ 2,204,400	△ 90.1
	宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	4,127,000	4,126,100	900	100.0	4,952,200	△ 826,100	△ 16.7	14,985,600	△ 10,033,400	△ 67.0
	雨水管渠敷設補助事業費	97,811,400	97,811,400	0	100.0	50,430,000	47,381,400	94.0	29,821,500	20,608,500	69.1
	雨水管渠敷設単独事業費	1,000,500	1,000,500	0	100.0	2,180,800	△ 1,180,300	△ 54.1	0	2,180,800	皆増
	雨水管渠更新補助事業費	83,182,000	83,182,000	0	100.0	7,881,500	75,300,500	955.4	0	7,881,500	皆増
	雨水管渠更新単独事業費	1,966,800	1,966,800	0	100.0	0	1,966,800	皆増	0	0	-
	ポンプ場築造補助事業費	488,547,000	472,447,000	16,100,000	96.7	108,400,000	364,047,000	335.8	13,470,000	94,930,000	704.8
	ポンプ場築造単独事業費	17,197,000	17,197,000	0	100.0	0	17,197,000	皆増	12,282,177	△ 12,282,177	皆減
	ポンプ場更新補助事業費	236,850,600	117,350,600	119,500,000	49.5	451,871,000	△ 334,520,400	△ 74.0	189,468,860	262,402,140	138.5
	ポンプ場更新単独事業費	66,167,989	33,155,569	33,012,420	50.1	39,721,530	△ 6,565,961	△ 16.5	37,400,484	2,321,046	6.2
	庁 舎 建 設 費	430,388,000	385,453,024	44,934,976	89.6	0	385,453,024	皆増	0		
	流域下水道建設負担金	473,671,000	287,458,000	186,213,000	60.7	142,773,000	144,685,000	101.3	150,719,000	△ 7,946,000	△ 5.3
	汚水有形固定資産購入費	4,725,000	4,706,170	18,830	99.6	0	4,706,170	皆増	756,965	△ 756,965	皆減
	汚水無形固定資産購入費	0	0	0	-	2,113,364	△ 2,113,364	皆減	274,450	1,838,914	670.0
	企 業 債 償 還 金	1,846,321,000	1,846,319,957	1,043	100.0	1,767,410,875	78,909,082	4.5	1,677,925,639	89,485,236	5.3
	諸 支 出 金	1,500,000	0	1,500,000	0.0	85,800	△ 85,800	皆減	0	85,800	皆増
	計	7,162,210,000	6,045,985,492	1,116,224,508	84.4	5,478,795,458	567,190,034	10.4	4,543,684,133	935,111,325	20.6

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜き、単位：円・％)

科 目	令和5年度				令和4年度				令和3年度	
	決算額(A)	構成比率	対前年度差引額	増減率(A)/(B)	決算額(B)	構成比率	対前年度差引額	増減率(B)/(C)	決算額(C)	構成比率
営 業 収 益	1,401,666,143	32.3	23,006,093	1.7	1,378,660,050	35.6	32,552,007	2.4	1,346,108,043	36.1
下水道使用料	1,069,350,184	24.7	22,814,392	2.2	1,046,535,792	27.0	30,518,346	3.0	1,016,017,446	27.3
他会計負担金	331,069,000	7.6	3,631,000	1.1	327,438,000	8.5	△ 1,288,332	△ 0.4	328,726,332	8.8
受託事業収益	0	-	△ 3,353,000	皆減	3,353,000	0.1	3,353,000	皆増	0	-
その他営業収益	1,246,959	0.0	△ 86,299	△ 6.5	1,333,258	0.0	△ 31,007	△ 2.3	1,364,265	0.0
営 業 費 用	3,056,288,782	69.9	21,510,460	0.7	3,034,778,322	86.3	97,311,784	3.3	2,937,466,538	85.7
汚水管渠費	60,916,689	1.4	△ 4,053,739	△ 6.2	64,970,428	1.8	1,973,793	3.1	62,996,635	1.8
雨水管渠費	9,834,713	0.2	4,989,592	103.0	4,845,121	0.1	△ 8,299,099	△ 63.1	13,144,220	0.4
流域下水道維持管理負担金	571,004,616	13.0	13,514,319	2.4	557,490,297	15.9	△ 5,436,613	△ 1.0	562,926,910	16.4
ポンプ場費	131,305,886	3.0	20,320,088	18.3	110,985,798	3.2	17,784,071	19.1	93,201,727	2.7
処理場費	69,629,199	1.6	△ 16,486,945	△ 19.1	86,116,144	2.5	8,138,092	10.4	77,978,052	2.3
普及促進費	47,082,764	1.1	2,464,143	5.5	44,618,621	1.3	△ 2,685,885	△ 5.7	47,304,506	1.4
業務費	109,122,798	2.5	5,637,790	5.4	103,485,008	2.9	6,888,370	7.1	96,596,638	2.8
総係費	103,580,992	2.4	△ 17,232,685	△ 14.3	120,813,677	3.4	△ 916,703	△ 0.8	121,730,380	3.6
受託工事費	0	-	△ 3,353,000	皆減	3,353,000	0.1	3,353,000	皆増	0	-
汚水減価償却費	1,443,430,743	33.0	5,468,366	0.4	1,437,962,377	40.9	35,989,384	2.6	1,401,972,993	40.9
雨水減価償却費	440,422,796	10.1	22,128,962	5.3	418,293,834	11.9	△ 33,266,573	△ 7.4	451,560,407	13.2
資産減耗費	69,957,586	1.6	△ 11,886,431	△ 14.5	81,844,017	2.3	73,789,947	916.2	8,054,070	0.2
営 業 利 益	△ 1,654,622,639		1,495,633	0.1	△ 1,656,118,272		△ 64,759,777	△ 4.1	△ 1,591,358,495	
営 業 外 収 益	2,383,994,808	55.0	△ 23,828,611	△ 1.0	2,407,823,419	62.2	259,820,166	12.1	2,148,003,253	57.7
受取利息及び配当金	0	-	0	-	0	-	△ 32,260	皆減	32,260	0.0
他会計負担金	1,082,304,990	25.0	8,943,990	0.8	1,073,361,000	27.8	△ 11,236,000	△ 1.0	1,084,597,000	29.2
他会計補助金	363,807,000	8.4	△ 12,274,000	△ 3.3	376,081,000	9.7	231,396,000	159.9	144,685,000	3.9
国庫補助金	200,000	0.0	△ 100,000	△ 33.3	300,000	0.0	150,000	100.0	150,000	0.0
県補助金	313,000	0.0	0	0.0	313,000	0.0	0	0.0	313,000	0.0
長期前受金戻	935,493,696	21.6	△ 21,035,202	△ 2.2	956,528,898	24.7	39,603,697	4.3	916,925,201	24.6
雑収益	1,876,122	0.0	636,601	51.4	1,239,521	0.0	△ 61,271	△ 4.7	1,300,792	0.0
営 業 外 費 用	467,759,913	10.7	△ 12,013,212	△ 2.5	479,773,125	13.7	△ 9,613,801	△ 2.0	489,386,926	14.3
支払利息及び企業債取扱諸費	449,998,121	10.3	△ 3,521,336	△ 0.8	453,519,457	12.9	△ 19,138,433	△ 4.0	472,657,890	13.8
雑支出	17,761,792	0.4	△ 8,491,876	△ 32.3	26,253,668	0.8	9,524,632	56.9	16,729,036	0.5
経 常 利 益	261,612,256		△ 10,319,766	△ 3.8	271,932,022		204,674,190	304.3	67,257,832	
特 別 利 益	552,634,063	12.7	467,777,110	551.3	84,856,953	2.2	△ 146,149,521	△ 63.3	231,006,474	6.2
過年度損益修正	66,013,849	1.5	△ 18,843,104	△ 22.2	84,856,953	2.2	84,856,953	皆増	0	-
その他特別利益	486,620,214	11.2	486,620,214	皆増	0	-	△ 231,006,474	皆減	231,006,474	6.2
特 別 損 失	850,888,831	19.4	850,888,831	皆増	0	-	△ 68,523	皆減	68,523	0.0
その他特別損失	850,888,831	19.4	850,888,831	皆増	0	-	△ 68,523	皆減	68,523	0.0
当 年 度 純 利 益	△ 36,642,512		△ 393,431,487	△ 110.3	356,788,975		58,593,192	19.6	298,195,783	
その他未処分利益剰余金変動額	356,788,975		-	-	298,195,783		-	-	122,270,030	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	320,146,463		△ 334,838,295	△ 51.1	654,984,758		234,518,945	55.8	420,465,813	

別表（３）

費 用 構 成 比 率 表

科 目	営 業 費 用				営 業 外 費 用			
	令和５年度		令和４年度		令和５年度		令和４年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
給 料	84,643,695	2.8	79,698,899	2.6				
手 当	34,174,365	1.1	31,380,012	1.0				
賞与引当金繰入額	10,752,822	0.4	10,131,556	0.3				
法 定 福 利 費	23,974,288	0.8	22,637,111	0.8				
法定福利費引当金繰入額	2,115,667	0.1	1,986,010	0.1				
報 酬	10,637,900	0.3						
旅 費	373,185	0.0	97,319	0.0				
退 職 給 付 費	22,359,560	0.7	51,067,495	1.7				
報 償 費			6,204,900	0.2				
被 服 費	227,365	0.0	80,164	0.0				
備 消 耗 品 費	2,237,939	0.1	2,735,906	0.1				
燃 料 費	13,046	0.0						
光 熱 水 費	69,704	0.0	48,580	0.0				
印 刷 製 本 費	1,170,300	0.0	1,001,710	0.0				
通 信 運 搬 費	10,928,473	0.4	9,894,794	0.3				
委 託 料	249,340,292	8.2	215,431,238	7.1				
手 数 料	4,365,183	0.1	3,595,925	0.1				
賃 借 料	21,302,576	0.7	20,094,676	0.7				
修 繕 費	12,241,614	0.4	22,507,802	0.8				
路 面 復 旧 費	1,187,000	0.0	1,029,000	0.0				
動 力 費	17,749,579	0.6	24,759,290	0.8				
薬 品 費								
材 料 費	440,000	0.0	544,950	0.0				
工 事 請 負 費	4,298,000	0.1	19,118,000	0.6				
補 償 費								
研 修 厚 生 費	380,860	0.0	348,900	0.0				
食 糧 費	450	0.0	27,798	0.0				
負 担 金	2,137,460	0.1	2,187,146	0.1				
流 域 下 水 道 維持管理負担金	571,004,616	18.7	557,490,297	18.4				
補 助 交 付 金	8,559,640	0.3	7,600,675	0.3				
保 險 料	1,032,153	0.0	911,722	0.0				
貸倒引当金繰入額	4,759,925	0.2	4,066,219	0.1				
汚水減価償却費	1,443,430,743	47.2	1,437,962,377	47.4				
雨水減価償却費	440,422,796	14.4	418,293,834	13.8				
固定資産除却費	69,957,586	2.3	81,844,017	2.7				
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費					449,998,121	96.2	453,519,457	94.5
消 費 税 雑 支 出					16,321,413	3.5	24,062,595	5.0
そ の 他 雑 支 出					1,440,379	0.3	2,191,073	0.5
その他特別損失								
計	3,056,288,782	100.0	3,034,778,322	100.0	467,759,913	100.0	479,773,125	100.0

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・%)

特別損失				計				増減率	令和3年度	
令和5年度		令和4年度		令和5年度		令和4年度				
金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		金 額	構成比率
				84,643,695	1.9	79,698,899	2.3	6.2	81,937,320	2.4
				34,174,365	0.8	31,380,012	0.9	8.9	32,341,356	0.9
				10,752,822	0.2	10,131,556	0.3	6.1	10,025,646	0.3
				23,974,288	0.6	22,637,111	0.6	5.9	23,563,728	0.7
				2,115,667	0.0	1,986,010	0.1	6.5	1,938,025	0.1
				10,637,900	0.2	0	0.0	皆増	78,000	0.0
				373,185	0.0	97,319	0.0	283.5	4,220	0.0
				22,359,560	0.5	51,067,495	1.5	△ 56.2	39,448,559	1.2
						6,204,900	0.2	皆減	7,249,400	0.2
				227,365	0.0	80,164	0.0	183.6	72,877	0.0
				2,237,939	0.1	2,735,906	0.1	△ 18.2	1,836,308	0.1
				13,046	0.0			皆増		
				69,704	0.0	48,580	0.0	43.5	23,532	0.0
				1,170,300	0.0	1,001,710	0.0	16.8	720,700	0.0
				10,928,473	0.2	9,894,794	0.3	10.4	9,013,736	0.3
				249,340,292	5.7	215,431,238	6.1	15.7	192,029,798	5.6
				4,365,183	0.1	3,595,925	0.1	21.4	3,346,349	0.1
				21,302,576	0.5	20,094,676	0.6	6.0	16,272,506	0.5
				12,241,614	0.3	22,507,802	0.6	△ 45.6	48,910,420	1.4
				1,187,000	0.0	1,029,000	0.0	15.4	90,000	0.0
				17,749,579	0.4	24,759,290	0.7	△ 28.3	14,240,047	0.4
								-		
				440,000	0.0	544,950	0.0	△ 19.3	59,000	0.0
				4,298,000	0.1	19,118,000	0.5	△ 77.5	7,688,000	0.2
								-	0	0.0
				380,860	0.0	348,900	0.0	9.2	343,140	0.0
				450	0.0	27,798	0.0	△ 98.4	25,212	0.0
				2,137,460	0.1	2,187,146	0.1	△ 2.3	9,138,001	0.3
				571,004,616	13.1	557,490,297	15.9	2.4	562,926,910	16.4
				8,559,640	0.2	7,600,675	0.2	12.6	7,939,556	0.2
				1,032,153	0.0	911,722	0.0	13.2	893,463	0.0
				4,759,925	0.1	4,066,219	0.1	17.1	3,723,259	0.1
				1,443,430,743	33.0	1,437,962,377	40.9	0.4	1,401,972,993	40.9
				440,422,796	10.1	418,293,834	11.9	5.3	451,560,407	13.2
				69,957,586	1.6	81,844,017	2.3	△ 14.5	8,054,070	0.2
				449,998,121	10.3	453,519,457	12.9	△ 0.8	472,657,890	13.8
				16,321,413	0.4	24,062,595	0.7	△ 32.2	15,498,397	0.5
				1,440,379	0.0	2,191,073	0.1	△ 34.3	1,230,639	0.0
850,888,831	100.0			850,888,831	19.5			皆増	68,523	0.0
850,888,831	100.0	0	0.0	4,374,937,526	100.0	3,514,551,447	100.0	24.5	3,426,921,987	100.0

別表（４）

貸 借 対 照 表

資 産 の 部							
科目 区分	令和５年度（Ａ）		令和４年度（Ｂ）		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	令和３年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 資 産	73,092,488,598	96.7	72,016,873,321	97.2	1,075,615,277	1.5	70,529,343,621
汚水有形固定資産	53,787,197,503	71.1	53,014,183,810	71.6	773,013,693	1.5	51,581,696,527
土 地	375,855,351	0.5	367,464,507	0.5	8,390,844	2.3	367,464,507
立 木	0	-	3,119,863	0.0	△ 3,119,863	皆減	3,119,863
建 物	104,182,048	0.1	610,220,976	0.8	△ 506,038,928	△ 82.9	629,080,523
構 築 物	51,572,916,110	68.3	50,188,986,712	67.8	1,383,929,398	2.8	48,908,125,578
機 械 及 び 装 置	642,226,934	0.8	902,511,268	1.2	△ 260,284,334	△ 28.8	846,022,031
車 両 運 搬 具	1,598,867	0.0	435,476	0.0	1,163,391	267.2	698,275
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,210,887	0.0	3,191,369	0.0	2,019,518	63.3	4,325,281
建 設 仮 勘 定	1,085,207,306	1.4	938,253,639	1.3	146,953,667	15.7	822,860,469
雨水有形固定資産	11,375,070,206	15.1	11,061,934,669	14.9	313,135,537	2.8	10,947,870,783
土 地	1,026,091,801	1.4	1,026,091,801	1.4	0	0.0	1,026,091,801
建 物	1,860,194,473	2.5	1,795,661,286	2.4	64,533,187	3.6	1,849,601,594
構 築 物	4,635,046,629	6.1	4,602,937,786	6.2	32,108,843	0.7	4,757,939,463
機 械 及 び 装 置	2,968,359,703	3.9	3,145,151,424	4.2	△ 176,791,721	△ 5.6	2,861,084,013
工 具 、 器 具 及 び 備 品	188,593	0.0	377,184	0.0	△ 188,591	△ 50.0	411,155
建 設 仮 勘 定	885,189,007	1.2	491,715,188	0.7	393,473,819	80.0	452,742,757
汚水無形固定資産	7,930,220,889	10.5	7,940,754,842	10.7	△ 10,533,953	△ 0.1	7,999,776,311
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	7,928,613,423	10.5	7,936,228,212	10.7	△ 7,614,789	△ 0.1	7,993,396,983
電 話 加 入 権	75,000	0.0	75,000	0.0	0	0.0	75,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,532,466	0.0	4,451,630	0.0	△ 2,919,164	△ 65.6	6,304,328
流 動 資 産	2,514,281,398	3.3	2,067,655,275	2.8	446,626,123	21.6	1,694,556,938
現 金 預 金	2,110,210,995	2.8	1,719,227,141	2.3	390,983,854	22.7	1,351,019,758
未 収 金	413,571,961	0.5	356,037,898	0.5	57,534,063	16.2	350,949,781
貸 倒 引 当 金	△ 9,501,558	0.0	△ 7,609,764	0.0	△ 1,891,794	△ 24.9	△ 7,412,601
資産合計（総資産）	75,606,769,996	100.0	74,084,528,596	100.0	1,522,241,400	2.1	72,223,900,559

(対 前 年 度 比 較)

(消費税抜き、単位：円・％)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科目 区分	令和5年度 (D)		令和4年度 (E)		対前年度増減額 (F) = (D) - (E)	増減率 (F)/(E)	令和3年度
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額
固 定 負 債	32,846,252,668	43.5	31,976,774,763	43.2	869,477,905	2.7	31,503,719,984
企 業 債	32,565,161,256	43.1	31,715,181,148	42.8	849,980,108	2.7	31,288,101,105
建設改良等債	32,565,161,256	43.1	31,715,181,148	42.8	849,980,108	2.7	31,288,101,105
引 当 金	281,091,412	0.4	261,593,615	0.4	19,497,797	7.5	215,618,879
退職給付金引当金	281,091,412	0.4	261,593,615	0.4	19,497,797	7.5	215,618,879
流 動 負 債	3,434,525,330	4.5	2,975,774,029	4.0	458,751,301	15.4	2,589,362,907
企 業 債	1,877,719,890	2.5	1,846,319,955	2.5	31,399,935	1.7	1,767,410,873
建設改良等債	1,877,719,890	2.5	1,846,319,955	2.5	31,399,935	1.7	1,767,410,873
未 払 金	1,526,301,278	2.0	1,097,899,124	1.5	428,402,154	39.0	787,550,259
預 り 金	6,496,259	0.0	9,835,489	0.0	△ 3,339,230	△ 34.0	12,959,566
引 当 金	24,007,903	0.0	21,719,461	0.0	2,288,442	10.5	21,442,209
賞与引当金	20,048,752	0.0	18,153,308	0.0	1,895,444	10.4	17,966,910
法定福利費引当金	3,959,151	0.0	3,566,153	0.0	392,998	11.0	3,475,299
繰 延 収 益	30,080,527,781	39.8	29,858,263,919	40.3	222,263,862	0.7	29,213,890,758
長期前受金	43,475,185,902	57.5	43,447,527,441	58.6	27,658,461	0.1	42,006,106,063
収益化累計額	△ 13,394,658,121	△ 17.7	△ 13,589,263,522	△ 18.3	194,605,401	1.4	△ 12,792,215,305
資 本 金	8,150,580,502	10.8	7,852,384,719	10.6	298,195,783	3.8	7,730,114,689
剰 余 金	1,094,883,715	1.4	1,421,331,166	1.9	△ 326,447,451	△ 23.0	1,186,812,221
資本剰余金	774,737,252	1.0	766,346,408	1.0	8,390,844	1.1	766,346,408
受贈財産評価額	146,473,864	0.2	138,083,020	0.2	8,390,844	6.1	138,083,020
他会計負担金	282,198,153	0.4	282,198,153	0.4	0	0.0	282,198,153
周辺環境整備事業負担金	53,565,180	0.0	53,565,180	0.0	0	0.0	53,565,180
補助金	216,649,080	0.3	216,649,080	0.3	0	0.0	216,649,080
その他資本剰余金	75,850,975	0.1	75,850,975	0.1	0	0.0	75,850,975
利益剰余金 (△ 欠損金)	320,146,463	0.4	654,984,758	0.9	△ 334,838,295	△ 51.1	420,465,813
当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	320,146,463	0.4	654,984,758	0.9	△ 334,838,295	△ 51.1	420,465,813
負債資本合計 (総資本)	75,606,769,996	100.0	74,084,528,596	100.0	1,522,241,400	2.1	72,223,900,559

年 度 別 経 営 分 析 表

項 目		算 式	比 較			備 考
			5年度	4年度	3年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	96.7	97.2	97.7	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	3.3	2.8	2.3	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	43.4	43.2	43.6	固定負債構成比率及び流動負債構成比率並びに自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.5	4.0	3.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	52.0	52.8	52.8	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + (\text{繰延勘定})} \times 100$	3.4	2.9	2.4	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	185.9	184.0	185.0	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.3	101.3	101.3	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.2	69.5	65.4	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、この比率が高いほど支払能力が大きいことを意味する。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	73.2	69.5	65.4	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	61.4	57.8	52.2	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.2	110.2	108.7	総収益対総費用比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。その比率は高いほど良いとされている。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	45.9	45.4	45.8	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
その他の	企業債償還元金率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	157.0	153.3	149.9	下水道使用料の元金償還能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	企業債利息率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	37.4	38.7	41.6	下水道使用料の企業債利息支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	16.6	18.7	18.5	下水道使用料の職員給与支払能力を示し、比率の低いほど良いとされている。
	負荷率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日最大処理水量}} \times 100$	45.7	72.4	72.9	1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の比率のことで100%に近いほど良好とされている。
	施設利用率	$\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日処理水量能力}} \times 100$	63.0	61.9	62.2	1日平均処理水量を1日処理水能力で除した比率のことで平均処理水量に比べ処理水能力（施設利用）がいか
	最大稼働率	$\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{1 \text{ 日処理水量能力}} \times 100$	137.7	85.5	85.4	稼働率が100%を超えると処理水能力が最大処理水量に不足することになるので、処理水能力は常に最大処理水量を上回っていることが必要である。

別表（6）

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和5年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△36,642,512
減価償却費	1,883,853,539
退職給付引当金の増加額	19,497,797
賞与引当金の増加額	621,266
法定福利費引当金の増加額	129,657
貸倒引当金の増加額	1,891,794
長期前受金戻入額	△1,422,113,910
支払利息	449,998,121
固定資産除却損	920,846,417
未収金の増加額	△59,348,666
未払金の増加額	207,744,481
その他流動負債の減少額	△3,339,230
小 計	1,963,138,754
利息の支払額	△449,998,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,513,140,633
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,362,575,741
無形固定資産の取得による支出	△261,325,456
国庫補助金による収入	1,240,346,272
一般会計からの繰入金による収入	223,068,000
受益者負担金による収入	156,950,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,003,536,822
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	900,000,000
一時借入の償還による支出	△900,000,000
建設改良企業債による収入	2,727,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△1,846,319,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,380,043
資金増加額	390,983,854
資金期首残高	1,719,227,141
資金期末残高	2,110,210,995

